上山市議会会議録

第514回定例会

一般質問

(令和3年6月11日)

令和3年6月 第514回定例会 一般質問

令和3年6月11日（金）

一般質問議員及び質問要旨

期日	順位	質問議員	質問要旨	ページ 番号
6 月 11 日 (金)	1	谷江正照	1 一日も早く日常を取り戻すために (1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る本市独自の優先接種枠について ア 保育士や教員 イ エッセンシャルワーカー ウ 旅館・ホテル等の宿泊業に従事する者 (2) 新型コロナウイルス感染症に係る差別解消に向けた取組について	76～85
	2	川口豊	1 新たな山岳観光と安全対策について (1) 蔵王の仙人沢にできる「氷瀑」の活用 (2) 遭難救助体制の充実 2 ポストコロナに向けた事業者への支援について (1) 現施設の改修等への支援	85～92
	3	枝松直樹	1 旧村尾旅館の利活用について 2 幼児と児童生徒へのマスク着用基準について 3 大森治豊博士の遺徳顕彰について	93～105
	4	棚井裕一	1 文化財を活かした魅力あるまちづくりのために (1) 旧村尾旅館の活用に対する支援の表明 (2) 観光に活用する紹介アプリの開発 2 図書データの共有による読書の選択肢を広げる取組について (1) 市立図書館と学校図書館との相互貸借	105～ 113
	5	守岡等	1 コロナ禍における子どもたちの自殺防止対策の強化について (1) いのちを守る相談活動の強化 ア SNS等を活用した相談活動の実施 イ 子どもたちのSOS信号をキャッチする心身状態評価と支援促進システム（RAMPS）の活用 (2) 特別活動や総合の時間を活用した自己肯定感の向上 ア 異年齢活動の推進 イ 子どもたちの手による校則の見直し ウ 教育漫才授業の実施	113～ 125

令和3年6月11日（金曜日） 午前10時 開議

議事日程第2号

令和3年6月11日（金曜日）午前10時 開議

日程第 1 一般質問

（散 会）

本日の会議に付した事件

議事日程第2号に同じ

出 欠 席 議 員 氏 名

出席議員（15人）

1番	長 澤	長右衛門	議員	2番	石 山	正 明	議員
3番	佐 藤	光 義	議員	4番	守 岡	等	議員
5番	高 橋	要 市	議員	6番	棚 井	裕 一	議員
7番	谷 江	正 照	議員	8番	尾 形	み ち 子	議員
9番	川 口	豊	議員	10番	中 川	と み 子	議員
11番	神 保	光 一	議員	12番	枝 松	直 樹	議員
13番	川 崎	朋 巳	議員	14番	高 橋	義 明	議員
15番	大 沢	芳 朋	議員				

欠席議員（0人）

説 明 の た め 出 席 し た 者

横 戸	長 兵 衛	市 長	山 本	幸 靖	副 市 長
尾 形	俊 幸	庶 務 課 長 (併)選挙管理委員会 事務局長	富 士	英 樹	市政戦略課長

鈴木英夫	財政課長	前田豊孝	税務課長
佐藤毅	市民生活課長	鈴木直美	健康推進課長
鏡裕一	福祉課長	齋藤智子	子ども子育て課長
木村昌光	商工課長	安田紀之	観光・ブランド推進課長
漆山徹	農林夢づくり課長 (併)農業委員会 事務局 長	須貝信亮	建設課長
横戸利平	上下水道課長	武田浩	会計管理者 (兼)会計課長
黒田彰久	消防長	古山茂満	教育委員 会長
土屋光博	教育委員 会長	塚原洋樹	教育委員 会長
大澤泰雄	教育委員 会長	高橋秀典	教育委員 会長
板垣郁子	選挙管理委員 会長	花谷和男	スポーツ振興課長 農業委員 会長

事務局職員出席者

金沢直之	事務局長	鈴木淳一	副主幹
渡邊高範	主査	齋藤理恵	主任

開 議

○長澤長右衛門議長 出席議員は定足数に達しておりますので、これより直ちに会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付いたしております議事日程第2号によって進めます。

日程第1 一般質問

○長澤長右衛門議長 日程第1、一般質問であ

ります。

初めに、7番谷江正照議員。

[7番 谷江正照議員 登壇]

○7番 谷江正照議員 皆さん、おはようございます。議席番号7番、会派蔵王、谷江正照です。

一日も早く日常を取り戻すために、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る本市独自の優先接種枠について質問いたします。

新型コロナウイルスワクチンの接種事業は、予防接種法に臨時接種に関する特例を設けたもので、国の指示の下、都道府県の協力により市

町村において実施するものとなっています。

今、コロナ禍の中、多くの皆様がそれぞれの場所で様々な御苦勞をされながら一生懸命な日々を過ごしておられます。

本市においても、国の方針に沿った高齢者を対象としたワクチン接種事業が始まりました。当初は多くの高齢者から、特にインターネット環境がない方、サポートしてくれる家族がいない方などの予約の電話が殺到し、電話が繋がらないなどがあり、そのような方々の不満や心配など多くの課題もありました。

しかし、そのような声をしっかりと事業に反映させ、予約対象の年齢を80歳以上の方から見直し、国から届くワクチンの数量を細かく勘案し、現在は80歳以上の接種を希望する方全ての予約と接種がしっかりとできる体制となりました。

私も接種会場である体育文化センターでの接種の様子を見てまいりましたが、会場にいるスタッフは訪れる高齢者に努めて明るく声をかけ、献身的に頑張っている姿を拝見することができました。

数回に及び拝見しましたが、大きな混乱は見受けられなく、大変安堵するとともに、運営に携わる医療関係者の皆様をはじめとした本市の執行部の皆様、会場スタッフの皆様、高齢者をサポートされる御家族や地域の方、関係各位に改めて大変感謝いたす気持ちでございます。

また、2回目の予約申込みも会場にて順調に行われていることにも安心いたしました。ただ、やはり高齢者ですので、つえをつく方や席の立ち座りや会場内の移動の際はふらつく方も見受けられ、車椅子を利用する方もいらっしゃり、なかなか大変そうだと感じました。

会場には車椅子利用者が3から4名ぐらいは

いらっしゃいます。また、一人で来られる方よりも付添いがいる方が、本人はもちろん、スタッフの方の労苦も少ないようにお見受けしました。母親の介添えをしていた知人に何か気になることはとお聞きしたところ、スタッフの方は高齢者が話しかけることや質問への対応が丁寧だとのことでした。ただ、その分少し時間がかかる場面もあるようだとのことでもありました。

ワクチン接種事業は、医療関係の皆様をはじめ、本当に多くの人々の助け合いの中で何とか回っているなど感じたところです。

このような人の支え合いの重要性が平常時とは格段に違うコロナ禍の今、どなたが欠けても市民生活に与える影響が大きいこと、本当にコロナは大変な社会環境の激変の元凶となっている状況です。

国もこのコロナ禍を国難と捉え、「やれることは全てやる」との強い気概の中、事業の大きな目標である7月末までの高齢者のワクチン接種を終えることに躍起になっています。

優先接種枠についても、国の定めた方針で進んでいましたが、様々な自治体からの保育士や教職員などやエッセンシャルワーカーの方などへの自治体独自の優先接種枠の設定の要望が多く寄せられ、ここにきて大きく状況が変わりました。

そこで、本市においても、子どもたちと接触が不可避とも言える保育士や教員の皆様の中で、早い接種を希望される方には速やかに受けていただくことができる優先接種枠についてお伺いいたします。

5月30日の日経電子版の記事によりますと、5月29日、河野太郎規制改革担当大臣は7月末までの高齢者接種完了を条件に、64歳以下について自治体独自の優先接種枠の設置を認め

ると表明し、自治体トップの裁量の範囲でやってほしいと述べたとのこと。これは様々な自治体からの保育士や教職員への優先接種の要望を受け入れたもので、大人を介してウイルスが教育現場などに持ち込まれ、その先の家庭内まで拡散してしまう事態を懸念するところから来たものであります。

政府の内閣官房参与の岡部信彦医師もその必要性に度々言及し、5月7日の分科会でも、教職員らを念頭にできるだけ早くワクチンの接種ができるように支援していくことの必要性を強調しています。保育、教育の現場でのクラスターを未然に防ぎ、家庭内感染を抑える取組、現在の新規感染者の大半を占める変異株は、子どもの感染割合が高まっており、専門家も警告を発している状況です。

現在、本市でもキャンセルワクチンを割り当てる際に優先接種枠の設定をしていますが、キャンセル待ち接種では数量も安定せず、岡部信彦医師が言及した教職員らは対象となっていません。私は、内閣官房参与でもあり医師でもある岡部医師の言及や自治体からの要望を受けての河野大臣の発言に大変な重要性を感じ取るものであります。

西日本新聞5月28日インターネット記事によりますと、北九州市の市長が7月上旬にも、保育士、幼稚園教諭、学校職員、放課後児童クラブ職員、通所型福祉施設スタッフなどを新たに優先接種の対象に加える方針を明らかにし、ワクチン接種できない子どもと接する保育、学校現場での優先接種に御理解いただきたいと述べたとのこと。

誰一人欠けても大きな影響が出てしまうコロナ禍の今、一人でもコロナに罹患させない集団免疫環境整備強化のためにも、子どもたちと接

する方々への優先接種枠が必要だと考えますが、市長の御所見をお伺いいたします。

次に、エッセンシャルワーカーの方への優先接種枠についてであります。

生活維持に欠かせない職業に就いている方々をエッセンシャルワーカーといますが、従事者が罹患したりクラスターが発生すると市民生活が止まってしまう懸念があります。

一例を挙げますと、市民生活の中で日々出るごみの収集に携わる方、不幸にしてコロナ関連でお亡くなりになったとき最後に利用される場所である斎場で働く職員の方、そのほか、目に見えない多くの現場のエッセンシャルワークの方に私たちは支えられ暮らしています。そのような働きの方々の優先接種について、本市独自の重要度を検討して優先接種枠を設けることで、市民生活が止まってしまうことを未然に防ぐ責任があると考えますが、市長の御所見をお伺いいたします。

次に、旅館・ホテルなどの宿泊業従事者についてであります。

本市は、温泉健康都市であり、多くの宿泊者や観光客に来ていただいているまちです。現在、このコロナ禍で訪れる人も少ない中、関係者皆様の御努力で本当に大変な状況の中で頑張っています。

様々な地域から訪れる宿泊者の方に接する必要がある、旅館・ホテルなどの宿泊業に従事する方には家庭を持つ方もいらっしゃいます。本来であれば、望む方々に望むときにワクチンを接種できればいいのですが、数量に限られる中での対応は苦慮することは承知しています。

しかし、本市の基幹産業の一つである旅館・ホテルなどの宿泊業は、感染者が出た際の被害は深刻で、せっかくいただいた予約のキャンセル

ルをはじめ、関係取引先である酒類や食材やタクシーなど観光施設含め、ランドリー業界まで含めると、これは一施設の問題ではなく、かみのやま温泉全体における経済の大きな打撃となり、何より温泉健康都市として甚大なイメージダウンとなってしまいます。

本市の温泉健康都市の担い手であり、市内外の様々な方々との接触が必要とされ、その機会が多い旅館・ホテルなどの宿泊業従事者に、河野大臣の談話が出た今こそ、本市独自に優先接種枠を設けることを提案いたし、市長の御所見をお伺いいたします。

最後に、新型コロナウイルス感染症に係る差別解消に向けた取組についてお尋ねいたします。

コロナに向けたメッセージとしては、市のホームページにて2020年11月26日に横戸市長より市長メッセージが出されました。また、本市議会においては2020年12月16日、「コロナ禍でのいわれのない誹謗中傷や差別をなくし、人権を守ることを目指す決議」を全会一致で可決しています。

このように、コロナに罹患した方や濃厚接触者となった方やその職場、その家族の方が、いかなる理由をもっても差別を受けてはならないこと、これは当然のことです。しかし、現実には、SNSなどへの根拠のない臆測や推測、誹謗中傷の書き込みなどが本市においても発生したことも事実であります。

今現在は、これらの問題のほかに、さらに新たな差別の懸念が出始めています。それは、ワクチンの接種事業が進む中において、今度はワクチンの接種を受ける・受けることができない、する・しないについて、個人の不可侵であり尊重されるべき接種に対する考え方をめぐって、職場やコミュニティにおける同調圧力やワクチ

ン接種できない人への処遇や差別に対する問題が浮き彫りになるなどの懸念です。

2021年5月19日のNHKの番組では、「新型コロナワクチン、打たないと退職!？」とのテーマで取り上げられ、「ワクチン接種が進む中、早く打ちたいという声が目立つ一方、持病やワクチンへの不安などから接種しないという人たちもいます。接種の判断は個人に委ねられていますが、一部で接種しない人たちの否定するような事態も起きています」と社会問題として取り上げられました。

一方、ワクチン接種したからもうコロナに罹患しないなどの誤った認識がないわけではないこと、ワクチン接種後も引き続きマスクの着用や手指の消毒、3密対策が継続して必要なことなど、集団免疫を獲得したとしても、守るべきこと、すべきことはしっかりと行う必要があることを伝えることで差別解消につながるのであると考えます。

一日も早いコロナの収束に向け一日も早く日常を取り戻すには、まだまだやるべきことは多く課題も山積しています。ワクチン接種事業は令和4年の2月までの大変な事業です。本市一丸となりこの難局に立ち向かわなければなりません。

コロナ禍の今、これまで以上に大切になるのが、正しい情報に基づく知識を基にしたワクチンを打った人・打てない人、市民全体の相互理解であります。本市において、ぜひその相互理解が進む取組として、新型コロナウイルス感染症に係る差別解消に向けた取組が必要と考えますが、市長の御所見をお伺いし、私の1問といたします。

○長澤長右衛門議長 市長。

〔横戸長兵衛市長 登壇〕

○横戸長兵衛市長 7番谷江正照議員の御質問にお答えいたします。

初めに、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る本市独自の優先接種枠について申し上げます。

64歳以下の方の優先接種枠については、重症化とクラスター発生防止という従来の市の方針に基づき、高齢者の接種が終了した後に、ワクチン接種年齢に満たない子どもと接する機会が多い保育施設従事者と小中学校の教員等を対象に追加します。

その他の職種の方については、今後、ワクチンは十分確保できる見込みであることから、優先接種枠を設けず年齢順に接種を進めてまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症に係る差別解消に向けた取組について申し上げます。

本市で最初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、感染症に関連する差別や偏見、誹謗中傷等を行わないよう、市報や市公式LINE、ホームページ等で呼びかけを行っているほか、人権擁護委員による啓発活動等が行われております。

今後も関係団体と協力し合いながら、幅広い呼びかけ等を継続してまいります。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 まず、安心いたしました。子どもたちに触れる機会の多い方への優先接種を市のほうで進めていただけるということ、大変心強く感じます。本当によいことだと思います。

この質問に当たり、現場の方にお話を聞いてまいりました。例えば保育に携わる方ですと、よい保育というのは集中や密接が伴うものだと。これはもうコロナ禍において避けるべきことで

はありますが、よい保育には集中や密接が伴うと。また、ワクチンが接種できないゼロ歳児からこういった2歳児までの方はマスクの着用もしておりません。そして、3歳児以上はマスク等はしておりますが、何しろ小さい子どもたちです。せきのエチケットや手指の消毒が徹底できるということもなかなか難しいです。そのような子どもたちと本当に接触する機会の多い方々への優先接種が行われるということは本当に素晴らしいことだと思います。

そこでお伺いするのですが、この保育士や教員の方へはまずやるということではありますが、私としてはお話を聞いた感じでは、やはりゼロ歳からというその小さい子どもと接する機会の多い職場、幼保の関係者からまず進められるのがいいかなと思うんですが、同時に進めていくだけのゆとりがあるのか、それとも、少し期間を持って進めていくときに順番等を考えているのか、お示しいただきたいと思います。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 優先接種の保育職場、そしてまた教員もでございますが、その順番等につきましては、各職場の勤務状況、勤務の環境、そういったものに影響すると考えられますので、優先順位のリストについては各職場のほうにお願いしているというか、職場で出しやすい順位というものを決めていただいて、その順番に従って接種を進めていきたいと思っております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 職場内での優先順位は了解いたしました。学校関係と幼保園関係とで、幼保園から先に進めるというような考えはありますでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 先に保育園にするか、同時並行ですか、現在検討しているところでございます。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 現場のお話を聞きますと、やはり小さい子どもを扱うところの分野からしていただきたいという声は強くございました。御検討をよろしく願いいたします。

次に、先生方のワクチン接種に当たりまして、受けやすい接種状況、接種会場、どのようなものを考えているのか。テレビなどによりますと、夜間の時間帯を活用して接種している自治体などもございました。こういった考えはございますでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 基本的には、集団接種会場で受けていただくことになると思っております。夜間の時間帯につきましては、現在も夜間の時間帯は実施しておりますが、会場の関係から今よりも遅い時間というのはなかなか難しいと考えております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 了解しました。ぜひ、リストを集めて、その際にも受けやすい時間等の希望なども取りまとめていただきたいと、これは要望でございます。

続きまして、この接種を受けた後、副反応に対して非常に懸念もございます。職場の先生や保育士の方が接種を受けた後の副反応に対しての備えをしっかりと現場と連携を取る必要があると考えますが、そこはいかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 副反応につきましては、現在も一般の高齢者の方々をはじめ、その他の方々も同様でございますが、国等の治験デー

タによりまして、接種後、普通の人で15分間、リスクのある方は30分間、これが因果関係による副反応が起こりやすいというデータがありまして、それに基づいて経過観察をしているところでございます。もし、その後に副反応が生じた場合は、必要な医療機関等に御相談いただくしかないと思っております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 了解しました。よろしく願いいたします。

次に、この保育士や教員の皆様には優先接種枠を設定する方向でのお答えでございましたが、それ以外に質問しましたエッセンシャルワークの現場で働く方、また旅館・ホテル等の宿泊業に従事する方には、これは特別に枠は設けないということの御回答でありました。

ここで質問の中でもお尋ねしておるのですけれども、エッセンシャルワークの方、その方々の本市における例えば職種別とか、業界別の重要度を検討して、その上で接種枠を設ける必要があるのではないかと1問目で私はお聞きしているんですけれども、本市としてこの職種、この業界などは特に止まってしまったら困るということで、私のほうではごみの収集に関わる方だったり、斎場というところを象徴的に勧めましたが、そのようなものに関しまして、市のほうで優先する業種・業態などは勘案しているのかどうか、まずお聞きしたいと思います。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 市長の答弁にもありましたがおり、まず本市の優先接種に関する考え方、方針につきましては、市民の生命、健康を守るために感染した場合の重症化リスクの軽減、そしてクラスターの拡大の防止、これを目的に優先接種枠を設けるべきだと考えておりま

す。議員の御質問のその他の業種別の生活を維持するための重要度ということに関しましては、非常に幅広い業種、数の方が生活維持のためには必要だと思っております。その中で順位をつけるということは現時点では考えておりません。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 順位をつけることは考えていらっしゃらないとの答弁であります、私は市役所で働く窓口の方も、これは課長もそのような認識かと思っております、エッセンシャルワークの現場で働く方だと考えております。そのような中で、滋賀県大津市におきましては、庁内を閉鎖するような事案も他の自治体でございますが起きております。当市で起きる可能性がないわけではございません。市役所も市民生活が止まってしまう可能性の大きな施設でございますので、その部分に関して市民に向けて安全であるかどうか、私は確認する義務がございます。そういったところはいかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 先ほども申し上げました市民の生命、命を守るという観点から、市役所の職員についてはそういったリスクの高い方に接する機会の多い職員、こういう方につきましては、ワクチン廃棄の防止という目的も兼ねましてキャンセルワクチン、あとは端数のワクチンを用いまして接種を進めているところでございます。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 実際、そのキャンセル待ちのワクチンでありますけれども、どのような状況で接種はどれぐらい進んでいるか。もし、お示しできればお願いいたします。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 キャンセル、あるいは

は端数、1バイアルのちょうどいい数に満たない数の端数が出た場合もそういった方に接種をしているわけでございますが、そういったワクチンはほぼ毎日のように出ております。現時点で六十数名の方に高齢者施設等の優先リストに基づきまして接種をしております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 1問目でお聞きしておりますごみの収集の現場や斎場の職員の体制などについて、本市においてはこのコロナ禍の状況、安全に進むような取組はどのような形で行っているのでしょうか。

○長澤長右衛門議長 市民生活課長。

○佐藤 毅市民生活課長 御質問のありました斎場並びにごみ収集業務等についてお答えします。

斎場ですけれども、基本4月に業務委託を締結しておりますシルバー人材センターと打合せをさせていただきまして、まずはスタッフの健康管理を徹底していただくようお願いをしておりますし、施設現場におきましても、清掃、消毒、こういったものを徹底していただく。あとは、斎場を利用される御遺族の方も大人数での利用を控えていただくようにですとか、会食を自粛していただくように、あるいは湯茶なども紙コップを使っていただくようにというようなことで現場のほうで対応させていただいております。

ごみ収集のほうにつきましても、年度当初に事業所のほうと打合せをしまして、まずは受託業者であるそれぞれの事業所で社員の健康管理を徹底していただきたいと。あと、現場につきましても、きちっと手袋の着用ですとか、車両の消毒、こういったものを行いまして現在実施させていただいているというところでございます。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 この今回のエッセンシャルワーカーの方の優先接種枠についての質問に当たりましたが、現場の方の声を聞いております。廃棄物回収の現場の方にお話をお聞きしますと、やはりチームワークで回る仕事でもありますし、回収に使う自動車というのは特殊なもので、1人欠けたから誰かすぐ当てができるようなものではないと。なおかつ、もしコロナに感染した場合、施設の消毒や閉鎖、また治療をして、治療後予後2週間は職場に復帰できないと。こういった方が職場において1名出ても大変なことになるし、万が一クラスターになってしまったら本当に現場は止まってしまうなどという心配の声がありました。

そのような現場で働く方にお聞きしますと、何ができるんだと。私たち業界で何ができるんだろうと考えたときには、もうワクチンの早期接種ぐらいしか思い浮かばないというような皆様の声でありました。このような声を受け、またなおかつ本市のごみ回収の現場に携わる人のほとんどが、その特殊な車を運転する方で30名程度かと思えます。それに付随する幾ばくかの人数の方も含めまして、今回の答弁では年齢順に逐次やっていくということでありましたが、私はこの分野に関しましては、市として独自に優先接種枠を設けるべきと考えます。

このような廃棄物回収の方などの市民生活が止まってしまう業界の方、人数もそれほど多くはございません。この分野の方々に関して優先接種枠を市で考えてはいかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 議員がおっしゃるこの市民の生活が止まってしまう業種というのは本当にこの業種だけなのか。恐らくそういう不

安のある思いを持っている業種はほかにもいらっしゃると思います。その中で業務が継続できなくなるリスクというのは本当にこのコロナの感染だけなのかという視点もあると思っております。そういった業務停止に対する備え、これはどんな業種、分野、職種の方も備えてあるのかなと思っているということがまず前提にあります。

優先接種枠につきましては、先ほどから申し上げているとおり、市の方針としましては、市民の命、健康を守るという視点で重症化防止、クラスターの発生防止、この観点での枠の設定ということを考えているところでございます。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 市の考えは分かりましたが、私のほうとしてはぜひ検討を進めていただきたいと考えております。

次に、旅館やホテル、宿泊業に従事する方への優先接種枠でございます。

くしくも、本日の山形新聞におきまして、天童市の温泉街におきまして先駆けて接種をする取組が新聞報道なされました。本市も、天童市同様に温泉街がございまして、この部分に関しまして、このような新聞報道がある中、これはつまりニーズがある、そのような考えがあるという方が多くいらっしゃるからこのような動きになると思えます。この部分に関して、1問目で市のほうでは考えないということでありましたが、ぜひ考えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 先ほどと同様の答弁になってしまいますが、まず、方針としてはこれまでの方針に基づいて優先接種枠を設定します。また、コロナワクチンにつきまして、今後

64歳以下の方の量も十分に確保できる見込みが我々としては立っていると思っています。それに基づきまして、その枠の中で年齢順に応じて早めに予約を取っていただければと思います。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 この部分に関しましても、やはり旅館業というのは抱える関連企業も多くございますし、何しろ一たび発生すれば、せっかくいただいた貴重な宿泊に対してキャンセルをしなくてはいけないという苦渋の行動も伴います。ぜひ、鋭意検討を今後も進めていただきたいと思うところであります。

続きまして、2点目で御質問いたしましたコロナ禍での差別解消に係る取組でございます。

ワクチンの接種が進むにつれ、やはり打った方・打たない方でなぜ打たないんだとか、本来ワクチンというのは個人の考えを尊重させるべきものでございますので、その部分に関してやはり差別や区別があってはならないと感じておるのですが、NHKの朝の番組でも取り上げられるぐらい今後の懸念される問題でございます。

本市もワクチン接種が進めば進むほど多数派と少数派ではありませんが、やはり懸念がないわけではないと考えます。御答弁の中では、今後も関係団体と協力しながら幅広い呼びかけ等を継続していくということですが、具体的に関係団体はどのようなものと考えていらっしゃるかお示しいただきたいと思います。

○長澤長右衛門議長 福祉課長。

○鏡 裕一福祉課長 まず、上山市の人権擁護委員会の市部会、これまでも人権の相談等を行って、学校等において人権の花運動でお互いを思いやりながら、助け合いながら進めていかなければならないということを継続して行います。

あと、民生委員・児童委員について、地域で

の安心安全な暮らしを進めるために相談活動、呼びかけを行ってまいりたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 さっきの1問目の優先接種枠のところ、市のほうの進んだ考えをいただきました。今差別等についてお示しいただきましたが、優先接種がこれから進む学校教育現場とか、子どもたちの間とか、そういった中での理解を進め、また教員の方、保育に関わる方でも早く打ちたいというそういう方もいらっしゃるれば、この職場であっても打ちたくないんだという声も届いております。やはりこれから優先接種が進む環境下において、そういった方々への啓蒙も必要かと思うのですが、そういったことはどのような形で行うのか、もしお示しできればお願いいたします。

○長澤長右衛門議長 福祉課長。

○鏡 裕一福祉課長 ワクチン接種につきましても、市のホームページで接種を受けない方に差別的な扱いをしないようにということ呼びかけを現在行っておりますし、昨年4月からその差別、あと誹謗中傷について随時市公式LINE、あとホームページ等で呼びかけ等を行って、お互いを思いやりながら生活を共にしていきましょうということを行っておりますので、それを継続して行ってまいりたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 ぜひ、接種を受けている会場などでも啓発が進む、また今おっしゃった場所でも啓発が進むような取組をしっかりといただき、やはり打つ人・打たない人、コロナに対する、ワクチンに対する正しい理解が重要かと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

また、ワクチンの不安に関しましては、さきの議会で同僚議員のほうからワクチンの不安に対するものやいろんなものに関して相談窓口を設けたらどうかというようなことがございました。そのときの回答では、接種事業に関しての窓口を主にやっていくということですが、その後、このようにこれからワクチンを打つ人・打たない人など様々な環境下において、より複雑な問題が出てくる可能性があります。同僚議員が提案したようなワクチンに対する様々な不安、私が今回提案したような打つ・打たないに関する差別解消に向けた相談窓口などを設ける必要も私はあると思うのですが、その部分に関しましてはいかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 健康推進課長。

○鈴木直美健康推進課長 ワクチンに関する相談窓口につきましては、その内容によって役割を分けております。ワクチンそのものの効果とか医療的な副反応とかに関しましては、県・国の窓口を紹介しております。ワクチン接種事業自体につきましては、コールセンター及び健康推進課が窓口になっておりますが、差別に関する専門的な窓口等につきましては設ける予定はございません。

○長澤長右衛門議長 谷江正照議員。

○7番 谷江正照議員 今後、差別が起きないとも限りませんし、また起こしてはならないものと考えます。起きてから窓口をつくるというよりも、同僚議員がかつて質問したように、不安を持っている市民の方は大勢いらっしゃいます。一刻も早くよい取組をしていただきたいと強く要望するところであります。

以上をもちまして、私の質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

○長澤長右衛門議長 次に、9番川口豊議員。

〔9番 川口 豊議員 登壇〕

○9番 川口 豊議員 議席番号9番、市民クラブ、川口豊でございます。

通告に従い、順次質問をいたします。

このたびの質問は、大きく2つの項目で行います。

まず、1つ目の質問は、新たな山岳観光と安全対策についてであります。

1、蔵王の仙人沢にできる「氷瀑」の活用についてであります。

昨今、コロナ禍の影響もあってか、本市を訪れるお客様の中でも、アウトドア志向の方が増えてきたように感じています。本市が管理する蔵王坊平国設野営場、いわゆるキャンプ場の昨年度の利用実績は、1か月遅れでの7月オープンになったにもかかわらず、利用者は対前年度比で約50%増とのこととあります。

また、蔵王坊平にある蔵王ライザワールド株式会社に尋ねましたところ、2月から3月にかけてスキー場の駐車場がいつもになくいっぱいになったそうではありますが、その割にはスキー場内にいるスキーヤーやボーダーが少ないという現象が起こったとのこととあります。「どうしてですか」と聞きましたところ、雪の上を歩くトレッキングや登山のお客様がすごく増えたためであるとのこととありました。

皆様も既に御承知のことと存じますが、仙人沢の上部の右又沢にある糸滝の上の岩からにじみ出る水が凍って氷瀑という氷の滝ができる自然現象が起き、通称アイスガーデンと呼ばれる場所があります。この様子は、日本テレビ系列の番組「世界の果てまでイッテQ！」とNHK全国放送、そして地元のYBCピョ卵ワイドでも放送され、かなり有名になりました。

実際にそのアイスガーデンを見た方のお話を

聞きますと、「とてもこの世のものとは思えないほどきれいで感動した」とのことです。地元にいる私でさえ一度は見てみたいと思いますので、そう思われる方はたくさんいるはずです。今後は、本市の冬の素晴らしい観光スポットになっていくことは間違いありません。

本市における冬期間の観光客数の推移を調査しましたところ、1月、2月のスキーシーズン真っ最中は、スキー客や樹氷見学のお客様はいらっしゃいますが、2月の中旬頃から3月にかけての観光客数は比較的薄い期間となっているようです。この氷瀑を見るのに適した時期が、冬期間でも天候が比較的安定してくる2月中旬から3月にかけてということで、絶好のタイミングになります。本市における新たな観光の目玉として推進していく必要性を強く感じています。

しかし、その美しい光景を見るための場所の近くで、この春、起きてはいけない事故が起きてしまいました。あれは3月24日水曜日の午後、その日はまれにみる晴天でありました。山のことは人一倍詳しく知る上山市山岳会の会長であり、蔵王ライザスキー学校の校長で、上山市スキー連盟理事長の滑落事故であります。あれほど山を愛し、蔵王を知り尽くした方がなぜ。その事故の話聞いたとき、私は自分の耳を疑いました。

この方は、遭難救助隊の隊長としても長く活躍されてこられた方で、これからの蔵王地区やスキー界、あるいは山岳会をリードしていくとても大切な方でありました。本当に残念でなりません。心から御冥福をお祈りいたします。

あの山のベテランの方ですら事故に遭ってしまうという危険性、不慣れな一般のお客様に対する安全管理はどうあるべきなのかを真剣に考

えなければなりません。

地元の地理に詳しい方にお話を伺いましたところ、氷瀑を見られる安全なコースがあり、そのコースを勧めるべきであるとのことでした。しかし、現在はいろんなコースが紹介されており、その中には危険なコースもあります。今さら「危険だから行かないでください」と言っても、これほど有名になってしまっただけでは止めることは不可能であります。そうであれば、事故が起きないように安全に案内し、本市の新しい観光スポットとして活用することを提案いたします。

この氷瀑を見学するためのツアーを企画するためには、ツアーガイドを養成し、参加者に対する装備の点検や天候の判断等をしっかりと行った上で実施する必要性があります。また、その見学シーズンの期間を限定し、急な斜面にはザイルを設置したり、アオモリトドマツとブナの生息地のちょうど境を歩くコースでありますので、迷うような場所ではないようでありますが、念のため目印をつけたりなどの準備も必要であると思います。

ここ上山市には、蔵王という素晴らしい観光資源があります。しかも、全国放送されるような素晴らしいアイスガーデンという氷瀑を見られる場所があります。冬期間の新しい観光ブランドとして、安全を確保した新しいツアー企画を推進していくことを提案しますが、市長の御所見を伺います。

2、遭難救助体制の充実について質問いたします。

本市でも、山岳観光の人气が高まる中で、最近、毎年のように山岳遭難事故も発生しています。特に冬期間の遭難救助につきましては、過酷な救助活動が要求されています。

実際に、いつも蔵王山系での遭難救助活動を行っている方に現状の体制についてお話を伺いました。

まずは、初動体制についてであります。その方は、連絡を受けてから実際に救助に出動するまでの時間がかかり過ぎて、待機している時間がとてももったいないとのことであります。急なことで、確かに人的な課題もあると思いますが、緊急事態での対応でありますので、できる限り素早く出動できるように体制を改善する必要がありますと考えます。

また、遭難するような悪天候下での救助活動のため、当然救助に向かう方々には保険を掛けるの要請となりますが、関係者からの捜索依頼を受けてから保険の手続をしなければならない現状のようではありますが、前にも申し上げましたとおり、緊急事態下での作業でありますので、事前に保険加入手続を行うという方法を取れないものかと考えております。これまでも、実際に夕方に救助の要請を受けてから現場に向かい、日没後の午後8時頃に救助したという事例もあるとお話を伺いました。

山岳遭難救助というのは、特に冬期間の悪天候時は、その山のことを広く知っている人でなければ救助することはとても困難なことです。たとえ県の救助訓練を受けた方でも、現場を知らなければ何の役にも立たないそうでもあります。本市でも遭難救助訓練を2年に一度実施しているようではありますが、ごく初歩的な訓練のため、過酷な状況下での救助活動はできないのが現状であります。地元の方でも限られた方がごく少数しかいないという現状にあるようです。

また、装備品についても十分とは言えないようです。今年発生した2月の事故で、地元上山市の救助隊は、県の救助隊との装備の違いを強

く感じたとのことです。上山市では、生き埋めになった方を捜索するために使用するビーコンは自分で確保しなければならないことや、捜索に使う様々な機器が上山市の救助隊には備えられていなかったことと、救助に使う備品の総数が全体的に足りていなかったことが明らかになったそうでもあります。

最近特に人気が出てきた山岳観光の裏に潜む危険、そして、あいにく遭難してしまった方を早急に、そして安全に救助するために体制と装備の充実をすぐに図ることが大切であると考えますが、市長の御所見を伺います。

次に、大きな項目の2つ目として、ポストコロナに向けた事業者への支援についてであります。

1、現施設の改修等への支援について質問します。

新型コロナウイルス感染症は、昨年4月、初の緊急事態宣言が全国一斉に発令されてから1年以上が経過した今日、いまだ収束のめどが立たないだけでなく、変異株の流行をはじめ、全国の感染者は大きな波を伴い増え続けています。

国をはじめ、県や市からの新生活様式に対応する設備等の要請が出て、一定の補助金は出たものの、ほとんどの事業所では本来支出する必要がない設備投資をして、少しでも安全を確保できるように最大限の努力をしています。

しかしながら、とどまることのない新型コロナウイルス感染症は、昨年同時期の状況と比べようがないほど増えています。特に、本市の基幹産業である観光業にとりましては、政府が発したG o T oトラベル事業は、昨年秋頃には大変好調だったものの、昨年暮れに突然中止されてから再び始まる気配すらなく、観光、宿泊、

飲食業は長い期間疲弊の一途をたどっています。県をまたぐ越境自粛要請や、お酒を伴う5人以上の会食の自粛、各イベント等の延期や中止等々が要請され、手も足も出ない状態が続いています。

この春、山形県が県内の方に限り、県内の宿泊施設等を利用するときを助成する「春旅クーポン」を枚数限定で各宿泊施設や旅行会社に発行いたしました。聞くとおとよりますと、あまり大きな効果は得られてないとの状況であります。各事業者は、販売促進のための積極的な営業活動をやりたいところではあります。やれば罪悪感を感じるような状況が今も続いています。

昨今の今頃も、休業要請や越境禁止、自粛要請等が出されてはいましたが、それに伴う持続化給付金、定額給付金、休業支援金等が支給され、一定の効果がありました。しかし、現在はどうでしょうか。お客様は全く戻らず売上げはなく、支援金もないという悲惨な状況が長期間続いています。5月から6月にかけては、自主休業せざるを得ない施設も多く出てきております。市内の飲食店も悲鳴を上げており、いつまでもつかという体力勝負のような日々を送っているのが現状です。

そんな状況の中、5月から6月にかけて、各地区をはじめ各団体、組織の通常総会が開催されています。いつもなら、総会后や各行事の後に、ホテルや旅館、あるいは飲食店を会場に懇親会が開催されていましたが、少なくとも私が参加している総会等では軒並み懇親会の中止が決議されています。現状を考えれば、仕方ないと理解するしかありませんが、施設側からすれば死活問題であります。

少しでも売上げを上げる努力をしたいのが本

音ですが、飲食店からクラスターなどというニュースが流れたら終わりだと考えると、今は泣き寝入りするしかないのが現状であります。

しかしながら、そんな中ではあります。全国的にワクチンの接種が始まり、将来に向けての明るい兆しが少しだけ見えてきたような感じがいたします。いつまでも沈み込んでいるわけにはいきませんので、市長の所信表明にもごさいますとおり、ポストコロナに向けた準備をする必要があると考えています。

市内産業の動きの一つとして、私が所属する観光業界の見込みでは、7月末頃までにはほぼ全国の65歳以上の高齢者に対するワクチン接種が2回終了する見込みであるとの報道を受けて、徐々に高齢者を皮切りに旅行等が再開されるのではないかとのかすかな期待をしています。

観光業界のみならず、この1年半近く、新型コロナウイルス感染拡大の影響をまともに受けて苦しんできた各事業者にとりましては、今度こそと期待を持っているようであります。

そこで、ポストコロナに向けた積極的な準備をしたいところではあります。売上げの減収等により、設備投資に対しての支出が困難な状況にある事業者が多く存在しているようであります。設備投資とはいえ、新しい事業を起こすためのものだけではなく、現施設の改修などに要する費用であります。

本年4月の第510回臨時議会で議決されました新型コロナウイルス感染症対策費における新型コロナウイルス感染症対策設備投資促進補助金は、あくまでも新事業に対する補助金という限定されたものであります。また、国や県などからの設備投資に対しての補助金もほとんどが新事業に対してのものばかりのようであります。

そこで、今般議決されました新型コロナウイルス感染症対策設備投資促進補助金を、老朽化した設備を長寿命化するための修繕費や環境整備のために幅広く利用できるよう要件を緩和するなど、市内事業者のポストコロナに向けた積極的な動きを支援すべきであると考えているところですが、本市のホームページを見ましたところ、この補助金につきましては、既に先月5月31日をもって申請に関する事前相談が打ち切られていたようであり、確かに予算は1,000万円ということで最大2件という少ないものでありましたので、この予算を増額し、申請要件を緩和して、ポストコロナに向けてやる気のある前向きな企業を支援していく必要性があると考えますが、市長の御所見を伺い、以上で質問とさせていただきます。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員に対する答弁の前に、この際、10分間休憩いたします。

午前10時59分 休憩

午前11時09分 開議

○長澤長右衛門議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

川口豊議員の質問に対する答弁を求めます。
市長。

[横戸長兵衛市長 登壇]

○横戸長兵衛市長 9番川口豊議員の御質問にお答えいたします。

初めに、蔵王の仙人沢にできる氷瀑の活用について申し上げます。

氷瀑を観光するには、ガイドや期間を限定するなどの安全対策がしっかりと講じられることが前提だと考えております。

地元の蔵王坊平観光協議会においては、氷瀑を観光に活用したいという意向もありますので、

同協議会が主体となって観光メニューとして具体的な検討がなされれば、情報発信や旅行会社とのマッチングなどの支援を講じてまいります。

次に、遭難救助体制の充実について申し上げます。

山岳遭難救助については、市、警察署、消防本部、山岳会などの関係機関で構成する上山市山岳遭難対策委員会において毎年会議を開催し、訓練の実施や装備品の確保を行っております。

今後も、同委員会において、初動体制や装備品の効果的な配備など、遭難対策のさらなる改善に向けて協議を行いながら、関係機関相互の円滑な連携に努め、捜索・救助体制の充実を進めてまいります。

次に、現施設の改修等への支援について申し上げます。

ポストコロナ社会において、市内事業者の競争力や時代変化への対応力を確保するためには、新規事業展開や業務改善等の設備投資を支援していく必要がありますので、申請条件を緩和する考えは持っておりません。

予算の増額につきましては、国・県の経済対策の動向及び市内事業者の設備投資動向を見極め、判断してまいります。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 それでは、一つずつさらに議論を深めていきたいと思っております。

まず、1つ目の蔵王の仙人沢にできる氷瀑の活用についてであります。市長の答弁にもありますとおり、当然のことながら、地元であります蔵王坊平観光協議会の方々、それから山岳会の方々とも相談した上で、こういった提案と質問とさせていただいております。その中で、これは今相当評判になっておりますので、例えばやまがた広域観光協議会等々では、あるいは

県の観光課のほうでもこの氷瀑についていろんな意味で聞かれているような状況にあります。

これは蔵王坊平の中の上山市に位置する場所での観光でありますので、私は先駆けてこれは上山の観光資源というような形の中で打ち出していく必要があるなと思って、今回思い切ってこの質問をさせていただいたところですが、蔵王坊平の観光協議会のほうでも、それから山岳会のほうでも十分な体制を取れるというようなことでありますので、ぜひ市としても思い切った形でバックアップしていただきたいと思っておりますが、再度この件について支援をしていただけるということをもう一度お話をいただければありがたいです。

○長澤長右衛門議長 観光・ブランド推進課長。

○安田紀之観光・ブランド推進課長 繰り返になりますが、この氷瀑の観光につきましては、事故の件もございますので、安全対策がまず第一であると思っております。今現在、観光メニューというふうに成立しているとは考えておりません。つまり、期間、それから安全対策、それからガイドもそうですね。そういったことも含めて徹底的に安全対策が講じられるように、御検討いただくように考えております。その上で情報発信とか、旅行会社へのマッチング等を市として支援していければと考えております。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 先ほど1問目で申し上げましたけれども、今観光業にとっては、暗い話題ばかりが先行しているような状況であります。そういった中で、ポストコロナをにらんで、やはり明るい話題として上山から観光の発信をしていくためにはいい材料だと私は思っていますので、ぜひこれは上山が主導権を持ってとうとちょっと変なんですけど、上山にはこういう

いいところがあると。これは蔵王坊平観光協議会のみならず、こういったツアーを組むことによってかみのやま温泉の活性化にもつながると私は思っておりますので、ぜひ積極的に観光ブランドというような形で推進していただきたいと思っております。これは要望でございます。

それでは、続きまして、遭難救助体制について質問をさせていただきます。

上山市山岳遭難対策委員会、これは山本副市長が委員長となって構成されている会だと思っております。今月中にこの会議が開催されると私も聞いておりますが、私が、今回装備品の不備があるとかいうふうな話をお聞きしたというのは、中心的に遭難対策に関わっている方にその要望等について伺ったからでありますので、今月行われます会議でぜひ積極的にいろんな諸問題について解決をしていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 庶務課長。

○尾形俊幸庶務課長 市長の答弁にもありますとおり、6月、今月間もなく会議が開催される予定でございますが、その中でやはり初動体制をどうやって持っていくか、あと何よりも関係機関とどうやって連携をさらに深めていくか、また装備品をどうやって効果的に充実を図っていくかというふうなところも含めて、実は冬期間の遭難がここ数年なかったんですけれども、昨年立て続けに起こっているというような状況がございますので、これを機会に再度そこら辺のところについてじっくりと議論をさせていただいて、よりよい体制になるよう努めてまいりたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 ぜひ、やっぱり安全は何よりも最優先すると考えておりますので、よ

ろしくお願いします。

なお、今通信ツールが相当たけてきておりますので、去年の遭難時でも発生してからその次の夜まではその方々と通信が取れたというようなこともありますので、そういったものを十分に利用しながら遭難救助をやってほしいと思います。

今一番問題になっていますのは、そのいわゆる地元の救助隊の高年齢化だそうです。ですので、若い方々で山が好きだというような方々を、これは山岳会という違う団体でありますけれども、市のほうでも指導をしっかりと行っていただいて、山岳会の方でしっかり救助に行ける方々の養成なんかも必要と考えますけれども、いかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 庶務課長。

○尾形俊幸庶務課長 市の立場から、他団体のほうにどうこうというふうなところはなかなか申し上げづらいといえますか、協力をお願いしている立場でございます。山が好きな若い方というものの加盟については、やはり御本人たちの意思というようなところがありますので、ただ市として何かそういった活動とか、一部PRできたりするようなことがございましたら、そういうようなところでの支援といえますか、協力はできるのかなと考えております。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 ぜひ、この安全を守るという意味で、私が昔参加していたときは、たしか市の遭難対策の訓練も毎年やっていたように記憶しておりますが、最近は2年に一度というふうになっているようであります。その辺も含めまして、やはり必要に応じて安全対策を講じていただきたいと思いますと思っております。

それでは、3つ目のポストコロナに向けた設

備投資補助金について質問をさせていただきます。

この第510回の臨時会で議決されました新型コロナウイルス感染症対策設備投資促進補助金、これはホームページでは5月17日から募集が始まったようであります。およそ2週間、5月31日で締め切ったようではありますが、この期間、何件ぐらいの相談があったのか、お示しいただきたいと思います。

○長澤長右衛門議長 商工課長。

○木村昌光商工課長 5月17日から事前相談ということで受け付けさせていただきまして、5月31日までの間で7件ほどの相談がございました。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 1問目でも申し上げましたとおり、これは予算の総額が1,000万円ということで、補助の最大が500万円というようなことでありましたので、最大補助を受けると2件というふうなことで、本当に少ない予算であったものであります。5月17日から31日までの約2週間で7件の相談が来るということは、これは相当ニーズがあるというふうに見てもいいのかなと思います。

ぜひ、市長の答弁の中では予算の増額については、国・県経済対策の動向及び市内事業者の設備投資の動向を見て判断してまいりますという答弁を頂戴いたしました。ポストコロナに向けて、私は今本当にスピード感を持ってこれをしていかないと、これから検討に入って、8月頃に出しても遅いというふうに思います。これはぜひ、今あるものを増額というような形で、早急に予算措置をしてほしいと思いますが、いかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 商工課長。

○木村昌光商工課長 実際にはポストコロナを見据えて新たな事業展開を考えている事業者があることは、商工会等を通じまして聞いておるような状況でございます。今後とも、やる気のあつた事業者を支援すべきであると考えておりますので、予算の関係とか、事業が今年度中に完了するかどうかというような部分との兼ね合いもありますので、引き続き相談を受けていきたいと考えているところでございます。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 ぜひ、よろしくお願ひします。

なお、今、これは財源があつての話なので、財源がないところに出せ出せと言ってもしようがないと思いますが、聞くところによりますと、ふるさと納税の額が当初予算10億円の予算に対して倍近く、19億幾ら入っているというようなことでうれしいニュースがあるわけでございます。

それと、財政調整基金も前年度末と同額ぐらゐの残があると聞いております。今こそ、こういった大変な時期に、見えてきた明るい兆しに向かつて、やはり今こそこういった財源をフルに活用して、市民やあるいは市内の企業で困っている方々に対してすぐ支援する体制を取らなければならないと私は考えておりますが、市長はいかがでしょう。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 今のお話でございますが、財調があるとか、あるいはふるさと納税があるとかということ以前に、やはりここはやるべきものはやっていくという姿勢が必要だと思います。財源がなくては袖が振れないということはあるかもしれませんが、そこは集中的な財源の投資とか、そういうことをすればできると思います

し、やはり今我々も考えていることは、この時期にポストコロナで発揮できる力というものをごここで備えておくということが非常にどの産業界においても大事なことだと思います。そういう面におきまして、先ほど課長が答弁しましたように、ニーズが多いという件につきましては、我々もきちつと対応していく必要があると思いますので、その件については今後いろんな形で検討しながら、前向きに行きたいと考えています。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 再度確認をしますが、5月31日で締め切つたものについては、これからは継続して相談を受けるということで間違いなかつたでしょうか。もう一度確認をお願いします。

○長澤長右衛門議長 商工課長。

○木村昌光商工課長 議員今おっしゃるように、相談については引き続き受けたいと考えております。なお、ホームページ等、そういった周知についても早急に変更していきたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 川口豊議員。

○9番 川口 豊議員 全体的に前向きな御回答をいただいたなと思つておりますが、やはり今このコロナ禍の中でようやく出口が見えてきたところを考えると、行政の果たす役割は今非常に大きいなと思つております。ぜひ、我々も市民からの声を耳を大きくして聞きながら、提案をして今後ともまいりますので、執行部の皆さんも市民の皆さん、あるいは市内の事業者を救うというような気持ちでぜひ前向きに御検討いただきたいということをお願い申し上げて、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○長澤長右衛門議長 次に、12番枝松直樹議員。

〔12番 枝松直樹議員 登壇〕

○12番 枝松直樹議員 議席番号12番、枝松直樹でございます。

今回は、3点にわたって大きく質問をさせていただきます。

最初は、旧村尾旅館の利活用についてであります。

昭和21年1月1日、昭和天皇は、新日本建設に関する詔書を発しました。その詔書の中で、天皇は自ら現人神という概念を否定したことから、この詔書は「天皇の人間宣言」とも呼ばれております。

天皇は、次のように述べられておられます。「天皇と国民との間の結びつきは、常に相互の信頼と敬愛によっており、単なる神話と伝説によるものではない。また天皇を神であるとし、日本国民を他民族より優れた民族であり、世界を支配する運命を持つものという根拠のない概念に基づくものではない」と明確にそれまでの天皇像を否定されました。

その後、昭和21年11月3日に新憲法が公布され、翌昭和22年5月3日に施行されたのですが、天皇の全国巡幸は憲法が公布される前の昭和21年2月から始まりました。

連合国が天皇をどのように扱うか分からない中、天皇の側近たちは天皇のイメージを戦争から切り離すと同時に、国民からの天皇制への支持を再編する必要に迫られ、そこで行われた政策が戦後巡幸であると言われております。

天皇は、全国巡幸の意義について次のように語っておられます。「この戦争によって祖先からの領土を失い、国民の多くの命を失い、大変な災厄を受けた。この際、私としては、どうす

ればいいのかと考へ、また退位も考へた。しかし、よくよく考へた末、この際は全国をくまなく歩いて国民を慰め、励まし、また復興のために立ち上がらせるための勇気を与えることが自分の責任と思う」とこう述べられました。

こうして、東北巡幸は昭和22年8月5日から15日間かけて行われました。天皇の側近は、酷暑の中での巡幸を避け、9月に入ってから巡幸を進言しましたが、天皇は「国民は皆汗を流して働いている。自分の体は心配に及ばない」と側近の進言を退けたといひます。

それまでの巡幸では、宿泊先は、かつて藩主であった伊達、佐竹、酒井などの名士の邸宅、あるいは知事公舎や学校など公共の建物でありました。そのような中、天皇が日本で最初に民間営業の宿泊施設に宿泊されたのが旧村尾旅館でありました。昭和22年8月16日のことです。

村尾旅館に宿泊された天皇は、物珍しそうに旅館内を御覧になり、「宿屋というものは、人を泊めるのに何と具合よくできているものか」と感心されたといひます。

さきの人間宣言を経て、日本国憲法が施行された3か月後に、日本国の象徴となられた天皇が初めて民間の宿に泊まれたという事実、私はここに着目いたします。これは、象徴天皇の具現化、実質的な始まりと位置づけることができる大きな事件と言えないでしょうか。

巡幸の目的は、神格化されていた天皇が、国民に直接会って激励することであり、そのことに思いをはせれば、村尾旅館から日本の象徴天皇制が始まったと考えても過言ではないと思うのです。

日本が民主的な国家として復興に向けて動き出す中での歴史的な一ページとして記憶にとど

め、これを後世に伝えていくべき事実と私は考えます。

あの離れが解体されてしまったら、昔そういうことがあったらしいという単なる伝承だけで終わってしまいます。あの離れは残すべきものです。日本の天皇制と戦後の民主主義を考えたときの記念碑と言える建物だと思います。

あの木造の純和風と言える離れの奥に洋室が一室ありますが、その異様なたたずまいに私は一瞬たじろいでしまいました。昭和天皇がお泊まりになられた部屋はそんな雰囲気をつけております。この部屋を直接見ることができるということだけでも大きな価値があると考えます。

この巡幸は、当初は、国民からどう受け止められるであろう、石持て追われるのではないかという心配もあったそうですが、実際は全国各地で熱狂的な歓迎を受け、そのあまりの熱狂ぶりに驚いたGHQは、日本が戦前の皇国体制に戻ることを恐れて巡幸を一時中断させたことがあったといわれています。巡幸には、MPが付き添って監視を続け、群衆が集まり過ぎて収拾がつかなくなると空砲を撃って鎮めたことが2回ほどあったようです。

天皇から直接激励を受けた多くの国民は復興への願いを改めて強くしたということではありますが、天皇の村尾旅館滞在を上山市の歴史的事実として記憶し続けることに大きな意義を見いだすものです。

ここまで、旧村尾旅館の歴史的価値について述べてきましたが、私は昨年、令和2年3月定例会において、旧村尾旅館を活用した市の活性化策について伺いました。しかし、その回答は、「現段階では民間同士で旅館再生に向けた調整中であり、土地や建物についての活用可能性、活用可能な範囲も明らかでないなど、議論の前

提が整っていないことから、各提案について見解を述べることは差し控えたいと思います」とのことでありました。

その後、調査期間を経て、去る5月20日に「旧村尾旅館に係る上山市の方針について」が発表されました。その中で、市の関与については、「本市が取得して活用する考えはなく、民間の取引の中での利活用が前提」とし、その上で、「民間の取引の中で、本市にとって今後のまちづくりに寄与するような利活用計画であるならば、財政面での支援の必要性を判断していくこととする」と記されております。

これが現時点での市の結論と言えるものですが、私が昨年質問した各項目について、改めて回答、見解を伺いたいと思います。

私としては、昨年の質問と同様に、旧村尾旅館は市が取得した上で、次の4点の活用を図るべきという視点は変わりません。

第1には、日帰り入浴施設としての活用であります。

第2は、まちなか散策・クアオルトウォーキングの拠点としての活用です。葉山と西山への距離も遠くなく、クアオルトウォーキングの発着点にして、ウォーキング後の入浴とセットにして普及を図ることができると思います。

第3は、大型バスの駐車場としての活用です。旧村尾旅館の駐車場と上山城の駐車場を一体的に使うことで、その活用の幅が広がると思います。

第4は、登録有形文化財の離れの活用です。上山城は郷土資料館としての機能を持っておりますが、共通入館券を発行するなどして一体的に運用することも可能と思います。

私は、本市の観光の切り札は旧村尾旅館にあると考えていますので、上記4点について市長

の御所見を伺います。

次の項目です。幼児と児童生徒へのマスク着用基準について伺います。

これから夏を迎える中で、マスクの着用によるリスクを心配する声が私の下にも寄せられています。

そんな中、今年2月18日に大阪府高槻市の市立小学校での体育の授業で、5年生の男子児童が5分間の持久走をした直後、体調が急変し、救急搬送の後、死亡したとの報道が去る5月27日になされました。マスク着用と死亡との因果関係はまだ不明としていますが、持病もない元気な子どもの急死は、運動時のマスク着用の危険性について改めて議論が起きています。

最初に、保育所や幼稚園での幼児のマスク着用の取扱いについて伺います。

厚生労働省の令和3年3月29日付事務連絡、「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&A」について、これは第九報となっています。版が重ねられて、第9版ということです。これにおいては、2歳未満では着用は推奨されないとし、「2歳以上の場合であっても、登園している子どもが保護者の希望などからマスクを着用している場合は、マスク着用によって息苦しさを感じていないかどうかについて十分注意していただき、持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理して着用させず、外すようにしてください。なお、WHOは5歳以下の子どもへのマスクの着用は必ずしも必要ないとしております」と記した通知を流しております。

この事務連絡を受け、習志野市の保育所ではこの4月から3歳以上クラスの児童には一律にマスク着用を求めないこととし、4月2日付で「マスク着用を推奨いたします」と改訂した通

知を出しています。

本市保育園では、令和2年5月に決定された対応策によると、3歳児以上のクラスにマスク着用を求めています。表現は「なるべく着用」となっております。「なるべく」という表現は着用しなくてもいいと解釈できますが、本市においても教育委員会と連携して、保護者向けに習志野市のような認識に立って、「マスクは一律に着用を強制するものではない」という内容を明記した通知書を出すべきと考えますが、熱中症が心配される夏を前に、市長の御所見を伺います。

次に、児童生徒への対応ですが、さきの高槻市の事例では、亡くなった男子生徒はマスクをつけて授業に臨んでいて、先生は児童らに「マスクを外してもいい」と伝えましたが、「感染などが心配な人はつけてもよい」とも指導したということです。

自由に選択をさせるのだから問題がないように思えますが、ここに問題が潜んでいたと思います。マスクを着用するかしないかという判断を小学生の子どもに委ねている点であります。亡くなった児童の父親は、「生徒たちにマスクをつけるつけないの選別を委ねないでいただきたい。運動中のマスク着用の危険性を改めて周知してほしい」と注文をつけ、「運動時のマスクの使い方を見直すきっかけになれば、息子の生きたあかしになると思う」と話しております。

子どもによっては苦しくても苦しいと言えない性格の子もいるわけですから、今まで以上にマスク着用に対して明確な指導が求められると思います。

一方で、全て現場の先生の責任にされてしまったら、先生もたまったものではありません。事件が明らかになった翌日の5月28日には、

萩生田文科相が「間隔を十分確保するなどの感染対策を講じた上で、体育の授業においてはマスクの着用は必要ない」、「改めて学校などに対し、必要な情報を分かりやすく周知したい」と述べました。

高槻市教育委員会では、令和2年9月7日付のマスクの着用について指導指針を発しています。「熱中症のリスクが高くなる時は、登下校時には、人の十分な距離を確保できる場合には、マスクを外すよう指導すること。体育の授業におけるマスクは必要としない。マスクを外している間は、児童生徒の距離を2メートル以上確保すること。児童生徒がマスクの着用を希望する場合は、着用を否定するものではないこと」という内容です。それでも事故は起きました。命を救うためのマスクによって命が奪われる、まさに本末転倒であります。

本市においても、各学校統一の基準で先生によって違いがない指導法をどうつくっていくのか。早急に現場の意見を取り入れた指針づくりに着手し、周知すべきと考えますが、教育長の御所見を伺います。

次に、3点目ではありますが、大森治豊博士の遺徳顕彰について伺います。

令和2年6月定例会の一般質問において、大森治豊先生の胸像の眉川橋への移設についてお尋ねしましたが、今回は形を変えて、大森治豊博士の遺徳を顕彰する観点から質問いたします。もっと多くの市民に博士のことを知っていただき、後々まで伝えていただきたいとの思いであります。

明治18年4月28日、最新の防腐法を駆使した日本で最初の全身麻酔による近代的帝王切開手術に成功し、母子ともに命を救ったのが大森博士でございます。この成功は神業とたたえ

られ、大森博士の名を全国に知らしめることになりました。

現在、日本の帝王切開の割合は約2割であり、赤ちゃんの5人に1人は帝王切開ということになりますが、帝王切開を受けた妊婦でも大森博士のことは知る人はほとんどいないのが現状です。せめて、上山市民だけでも知ってほしいと願うものです。

博士は、嘉永5年（1852年）11月10日に神田に生まれ、7歳のときに上山の藩医であった父に連れられて、安政6年（1859年）に江戸から上山に移住、かつて小林病院のあった場所に菅沼徳兵衛氏の所有地を上山藩が買い上げたとのことで、ここが住居跡地になっています。藩校明新館に学び、上山には17歳まで暮らしたようです。出生地は神田ですが、出身地またはふるさとになると、どの文献の略歴にも出羽の国上山、あるいは上山市と記されています。紛れもなく本市出身者と言っていいのです。

博士は大変な勉強家で、中国医学の古典「傷寒論」を徹底的に学び、十四、五歳で若先生の名を得て治療に当たり、名指しで先生の診察を乞う者が多かったということで、時には召されて藩主松平公にも進講したとのことでございます。

明治12年11月に東京大学医学部を卒業、その年の福岡県の招きに応じて、福岡県福岡医学校教頭兼福岡公立病院長心得に就任したのですが、これには裏話がありました。

山形市立病院済生館は、明治11年に山形県立病院として、当時の山形県令の三島通庸の「山形の近代化を図る」という構想の下に竣工しました。東北地方で最も早く西洋医学を取り入れ、診療のほかに医学校が併設され、オース

トリア人医師ローレツを金沢医学校から招聘しました。しかし、実は東大医学部第1回生卒業の大森博士が先に内定していたというのであります。

ところが、採用を前提に山形に来て、県当局と面談したところ、提示された待遇面に不満が多々あり、結局、福岡に赴くことになったのです。

宇留野勝弥先生によりますと、もし大森博士が済生館に来ていたら、「当然東北大医学部が山形にでき、それが基幹となりやがて東北総合大学に発展したわけで、文化都市仙台と山形は全く所を変えていたであろうと思うと、ふるさと山形のため千載痛恨事と言わなければならぬ」と語っておられます。

赴任後の九州大学設立までの大森博士の貢献、日本外科学会の設立など、日本の医学界を牽引した大活躍を見ると、宇留野先生の言葉もそのとおりと納得する次第であります。

明治36年、京都帝国大学福岡医科大学、現在の九州大学が創設され、初代学長兼附属医院長となり、九州大学病院には、九大の父としてフロックコートに身を包んだ大森博士の大きな銅像が建っていますし、東門から大学病院へ至る道は「大森通り」の名で今に残っています。

本市の大森先生の顕彰碑としては、上山小学校の脇に、宇留野先生が昭和47年11月に建立し、市に寄贈した胸像があります。そして、胸像の横には「大森治豊先生帝王切開百周年記念」の碑が建っています。これは、昭和60年11月に九州大学医学部同窓会が全額負担し、大森先生の胸像の周辺工事を行った記念碑であります。

10年前の平成23年8月20日に開かれた「九州大学医学部のきらめく博士たち」という

九州大学医学部の歴史を語るシンポジウムにおいても、「大森学長のふるさは山形県で、蔵王山のふもとの上山市です。歌人の斎藤茂吉とともに、郷里の二大偉人として敬慕されています」と紹介をされています。

しかし、大森博士を知る人は年々少なくなっているのが現状です。このようなことから、「我が国における内臓外科の開祖、外科の神様」と言われた大森博士の遺徳を上山市としてしっかり顕彰すべきと思う次第です。

教育委員会として大森博士の遺徳をどのように評価しているのか。まずは、副読本を作成して学校でしっかり教えるべきと考えますが、教育長の御所見を伺って質問いたします。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員に対する答弁の前に、この際、正午にもなりますので、昼食のため休憩いたします。

午後は1時から会議を開きます。

午前11時49分 休憩

午後 1時00分 開議

○長澤長右衛門議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

枝松直樹議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔横戸長兵衛市長 登壇〕

○横戸長兵衛市長 12番枝松直樹議員の御質問にお答えいたします。

初めに、旧村尾旅館の利活用について申し上げます。

登録有形文化財の離れを含む旧村尾旅館の利活用については、民間主導で進めるものであり、本市が取得して活用する考えは持っておりません。

次に、幼児へのマスク着用基準について申し

上げます。

本市においても、厚生労働省の通知のとおり、一人ひとりの発達状況を踏まえる必要があることから、一律の着用は求めておりませんので、趣旨が伝わるよう改めてお知らせしてまいります。

○長澤長右衛門議長 教育長。

〔古山茂満教育長 登壇〕

○古山茂満教育長 12番枝松直樹議員の御質問にお答えいたします。

初めに、児童生徒へのマスク着用基準について申し上げます。

これまで、文部科学省及び県教育委員会の通知を受け、各学校に学校生活の場面及び活動に応じたマスクの着脱について通知し、指導しておりますので、新たに指導指針を示す考えはありません。

なお、今後、児童生徒の熱中症も心配されることから、3密を避けるなどの感染防止対策を十分取り、状況に応じてのマスクの使用など、適切な対応の指導を徹底してまいります。

次に、大森治豊博士の遺徳顕彰について申し上げます。

大森博士に関しては、上山市教育委員会作成の「かみのやま人物記」、道徳郷土資料集、小学校3・4年生で使用する社会科副読本「わたしたちの上山市」の中で取り上げておりますので、新たに副読本を作成する考えはありません。

これらの副読本や資料集には、大森博士をはじめ、郷土上山が生んだ多くの先人の功績がまとめられておりますので、これらを活用し、先人の志や生き方などに触れながら、ふるさと上山への愛着と誇りを持つ子どもを育成してまいります。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 まず、順次再質問をさせていただきます。

まず、旧村尾旅館の利活用についてですが、私は昨年と同様に4点にわたって個別のことについても伺ったわけですが、今回はそれに対する回答はありませんでした。これは、私は取得を前提にしておったものですから、取得しないのだから答える必要はないと、こういうふうに判断したところですが、そうでしょうか。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 1問目は、取得する考えはないのでそういうことで答えましたが、2問目でそういう質問がありましたので、お答えしたいと思います。

まず、市が取得するという前提でございますが、1つはまず固定資産税1,400万円ですが、これがなくなるということになります。あともう一つですが、総事業費、これが果たしてどれぐらい想定しておられるのかということが我々にとっては大変疑問でございますし、そしてまた、解体費につきましても、我々の試算では離れを除いて約5億円でございますが、アスベストがあるとすると約10億円になるだろうという試算をしております。

そういう中で、4つの項目がありましたので、4項目答えたいと思いますが、まず、日帰り温泉でございますが、これは採算が取れるのかと。あと、ここに資料がありますけれども、由布院温泉、クアージュゆふいん、これが繰入金として1億800万円、あと天童市はこれは指定管理料として1,000万円、中山町がこれも指定管理料として600万円、山辺町が780万円ということ。今我々は共同浴場というようなことでそれぞれの団体に補助金を出さずにやっているわけですね。ですから、果たし

てそれとの整合性が取れるのかということ。

もう一つは、現在まちの中でも日帰り温泉をやっている旅館がありますよね。と同時にこのたび、弁天地区でございしますが、あの施設等についても聞くところによると日帰り温泉をやりたいというようなことがありますので、そんなに市の中に、しかも市直営で日帰り温泉をつくる価値があるのかと、必要性があるのかという。そしてまた、波及効果というものがあるのかというのが大変心配な点でございます。

あとクアオルトコースとありましたけれども、私も毎日のように歩いていますけれども、必ずしもここが起点でないと駄目だという人は誰もおりませんし、また私も歩いていますけれども、お城からでも十分ですし、あえてここを起点とするという必要性はないと感じております。

あと、大型バスですが、今御案内のとおり、旅行形態が大分変わっていますよね。家族化とか小グループ化になっておって、大型バスに乗って、まあコロナ禍であるということもあるかもしれませんが、ほとんど見られないと。そういう中で、果たしてある程度の投資をして大型バスの駐車場を設ける必要があるのかということが懸念されます。

あと、もう一つの離れでございますが、これをどういう形で離れを活用するのか私は分かりませんが、少なくともあの整備にもまた結構かかりますし、松の木なども倒れておりますし、それなりの見せる場となればかなりの投資が必要だと思いますし、果たしてその見学コースの中の離れ一つということになって、リピーターも含めてどれくらいの人に来てもらえるのかということですよ。

そして、もう一つは、あの離れを旅館とかあるいは料亭とか、そういう形で利活用したらど

うだという声もありました。私も何人かの経済人に当たりましたが、全ての人に断られました。もうあそこはやれないということでございました。

以上の理由ですけれども、全体の規模を含めてこれほどの予算を使って、市が、自治体があるその全体の経営をやっていく意味合いがあるのか、価値があるのかということ考えたときに、私は民間同士でやっていただいて、そして税収もいただいて、そして民間の発想でやってもらうのが一番いいという判断、決断をしたところでございます。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 個別に今お話を聞いて、市長の思いもある程度分かったということになりますが、私もちょっと歴史の勉強のように、1問で旧村尾旅館の価値について、昭和天皇がお泊まりになった部屋について長々と述べさせていただきましたが、これについて、私は市が保存しなければこれは保存し切れないのではないかと思っていたものですから、その昭和天皇の宿という点についての市長の考え方はいかなものなんでしょう。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 昭和天皇、全国巡幸したわけですから、一番最初が旧村尾旅館だったという話を承りましたけれども、全国でもいろんな旅館とかそういうのに泊まっていると思うんですね。ですから、それが果たしてそういう価値観として、あるいは歴史的な建造物としてどういうふうに残すのかということだと思います。市の土地とか、あるいはあの離れがそんなあれほどの広大な土地の中になければそれは考えられるかもしれませんが、あの広大な土地の中でぽつんとあるということについ

ては、例えば歴史的なものを重んじる方もおるでしょうけれども、ただあそこを仮にレストランとか何かにした場合に、果たしてこれからの若い方々が昭和天皇ということでそこに来るかと。むしろ私は、この建築は例えば丹下健三であるとか、由布院はそういうことをやっていますけれども、やっぱりそういったことにだって移る可能性は十分にあると思うんですよね。ですから、歴史建造物としてそれを残すという価値が、あれを造れたら、造れる人はいないと思いますけれども、それなりに保存といたしましうか、それを市が広大な土地を買って、それをそこに保存するという価値があるかどうかというのは私一存では決められないかもしれませんが、現時点においてそういう投資はなかなか難しいのではないかなと考えております。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 まず、承りました。

かみのやま温泉駅松山線沿いに廃業したホテルがあります。あと、湯町にも廃業した老舗の旅館がありますが、両方とも解体しなければいけないような状態に既になっていると思うんですね。この旧村尾旅館につきましても、平成28年5月からですから、既に5年が経過しています。

そして、この先、民間同士の調整が、展望はあればいいんですけれども、あれだけの広さですから、また数年が費やされると、たしか市の報告書にもあったと思いますが、これが周辺に悪影響を及ぼすということが懸念されるような記述がありました。新館部分が残りに、廃屋状態になることは悪影響を及ぼすと言っているわけですが、もし何とも現状が動かない、膠着して動かない状態になって廃屋同然になった場合には、仮定のことですから答えられないで

しょうかね。どういうことが想定されるでしょうか。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 湯町と松山線の通りについては、言ってみれば持ち主がはっきりしていないとか、あるいはその能力がないというところでございます。旧村尾旅館については、きちんとしたファンドがついておりますので、ファンドが今動いておりますので、そこはそういった形での交渉があつた2つに比べればできるんだろうと認識をしております。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 ファンドの力がそれなりにあるから、そこに期待をするという意味で私今理解いたしました、それは未知数ということで、私は1問でも申し上げたんですけれども、旧村尾旅館、そして上山城、この2つが融合することによって、十日町からずっと下大湯、湯町、武家屋敷、こういった周辺のエリアの価値が高まると思っております。それはこの報告書の中にも記載されていますね、そういったことが。

副市長はこれは得意分野かもしれませんが、エリアマネジメントのやり方で駅東のほうについて開発をするというようなことをおっしゃられているようでございますが、このエリアマネジメント、そしてエリアリノベーションという言葉もありますが、旧村尾旅館を整備することによって、今先ほど申し上げたこの上山城周辺の一帯が価値としてかなりぐっと上がってくる。これが今後の上山のいわゆる切り札になるのではないかとというのが私の持論なわけですが、そうしたことについては、これ以上申し上げても何ともならないようなので、これ以上踏み込むことはいたしません、やはり一つのことだ

けを見るのではなくて、その周辺、エリアとして捉えるという考え方、これについて市長の所見をお伺いします。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 そのことは我々も十分に検討しております。ただ、あの旧村尾旅館について、これだけの財源を使って、まだ分かりませんよ、我々、どれぐらいかかるか。使って、その上山城との融合性ということでございますが、果たしてそれだけの投資をしてそれだけのものを造る必要があるのかと、価値があるのかということだと思えます。

これは、我々の財政規模、あるいはそういう投資計画の中でやりやすいということであるならばやるかしれませんけれども、これだけの投資をして果たしてやるべきかということは議員の皆さんもどうかと、私も思っています。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 なかなかそこはアイデアといいますか、知恵の出し合いどころではないかという気もいたしますが、民間がやって、それに対してそのプランが市にとってプラスになるのであれば、そこに財政的な支援をすることについてはやぶさかでないということについては、これはそのとおりでよろしいんですか。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 それは、しっかりと計画なり、あるいは事業規模なり、あるいは波及効果なり、それを検討させていただいたときにしかやるやらないを言うことはできません。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 観光庁が令和2年度の第3次補正予算に既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業という事業をつけているんですね。これを活用したのが全国でかなり多くこ

の事業を使った再開発というかね、行われております。群馬県ではみなかみ、草津、伊香保等々のいろんな温泉地がこれを使って事業採択を受けたようなんですけれども、上山が絡んだものとしては、おもてなし山形株式会社が蔵王温泉と上山を何かセットにしたような中で採択されたと報道で伺っておりますが、これでいくと、旧村尾旅館について市がこの事業を活用ができるかどうか検討したことはあるでしょうか。あるいは、地方創生拠点整備事業の適用などができるのではないかとも思ったりするんですけれども、この国の支援策について、旧村尾旅館は該当しないという結論だったのでしょうか。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 前首相のときに観光庁長官と会って、旧村尾旅館の件についてのこの制度について検討いたしました。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 検討した結果、この補助金は使えないということになったのでしょうか。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 結論は使わないということでしょう。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 使えないのか、使わないのかちょっと分かりませんが、いずれにしてもこれ以上市長とお話をしても同じことだと思うんですが、いわゆる投資効果に対して見合うだけの価値が得られないと。それが全てだと思いますので、十分またこの後も周辺に悪影響を及ぼすようなことがないように、適正にあの建物については管理をお願いするというふうにしかならないようですから、ひとつよろしくそこはお願いをいたします。

続いて、マスクについてちょっと話を進めさせていただきます。

市としては、市長、さっきの答弁では、マスクの着用は一律には求めているという回答でございました。趣旨が伝わるよう改めてお知らせしてまいりますということは、いや、実は市でも今までも「なるべく」という表現でしたから強制ではないと思っていましたが、100%つけているようです。そして、市の施設に準じるように民間の施設においても、そこはなるべくではなくてつけてくださいになっているんですね。ですから、市が発するメッセージというのは受け取る側はその思いまでも酌んでいないようですから、趣旨が伝わるよう改めてお知らせしてまいりますというのは、いつどのような内容の文書なのか、ちょっとお伺いいたします。

○長澤長右衛門議長 子ども子育て課長。

○齋藤智子子ども子育て課長 こちらのほうでお知らせしたいと考えている内容は、具体的に年齢や乳幼児の特性などを挙げながら、一律の着用は求めていること、そしてその理由などを明記したお知らせを発出したいと考えております。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 マスクについては様々な誤解もあるようでありまして、昨年、令和2年9月2日に富山市教育委員会が富山市立幼稚園の保護者に対してアンケートを取ったところ、半分は誤解があったんですね。どういう誤解かといいますと、簡潔に申し上げますと、マスクというのは自分自身の感染を防ぐためのものではないと。自分が感染したときに人にうつさないためにマスクはするんですよと富山の教育委員会では幼稚園の保護者に対してプリントを配っているんですけども、そうやって保護

者に対する正しい理解を求めているのですが、こんな内容なども入るんでしょうか。課長のほうの先ほどの答弁の中身に関わることですが、マスクというのは何のためにつけるのかということさえも伝わっていない保護者が半分だという中で、どういう形でお知らせするのかをちょっと伺います。

○長澤長右衛門議長 子ども子育て課長。

○齋藤智子子ども子育て課長 私どもも、保育施設を運営するに当たり、厚生労働省で示しているガイドライン、通知、それらをきちんと理解して、そして民間の施設にも伝えております。このことについては、全て通知を行っており、全ての民間園で同じ認識を持って保育に当たっていると感じております。

その中で、もともとこの議員が例に挙げられました厚生労働省のQ&A、これは本年3月のものですが、当初から保育所におけるガイドラインというものは、乳幼児の発達特性、そしてその成長や発達段階に応じて大人が注意をしなければいけないものだ、そういう認識で当初からなるべくという形で強制はしないという方針でずっとやってまいりました。これはQ&Aに示された以降も変わりありません。自分で着脱がなかなかできない児童もいるという中で、大人の配慮が必要というスタンスで強制するものではないということ具体的理由を挙げながら発出する予定でございます。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 保育園の子どもたちの多くはキャラクター入りの布マスクとか、ウレタンマスクが多いんですね。耳に負担があまりかからないようなやつ。ウレタンマスクなどはぶかぶかになっているわけですよ。年中引っ張っているし、頭にかぶっている子どももいた

りして、本当にね、こんなものが効果があるのか疑問です。シートをこう折ってあれば別ですけども、鼻の形に合わせて、それをしていないという着用の仕方というのは、意味のないマスクをなぜつけさせているのかという素朴な疑問があって、私のところにその保護者が言うてくるわけですね。きちんとした正当な理由があれば強制もいいんですけども、ほとんど意味のないようなマスクのつけ方で、何で勧めてくるのかということについてはどうお考えですか。

○長澤長右衛門議長 子ども子育て課長。

○齋藤智子子ども子育て課長 先ほどの回答の中で、議員の御質問にきちんと答えていない部分がありましたので、改めて回答させていただきます。

マスクの効果については、コロナウイルスの感染症対策としてマスクの効果というものが挙げられました。感染症防止のために、マスク、手洗い、そしてソーシャルディスタンスといますか、換気やそれから距離ということでしたけれども、マスク、これは飛沫を浴びないということ、そしてせきエチケット、自分の飛沫を人に出さない、そういう効果があってマスクが推奨されてきたものと考えております。

保育所においても、そのようなことでマスクはなるべくという形を取ってまいりましたけれども、議員がおっしゃったように正しいつけ方をしない限りはやはり効果は薄れるものだと思いますので、正しい着用のできない子どもについては、やはり配慮しながら汚れたマスクは随時交換する、そしてなかなか気になって手を触れてしまうということもありますので、そういった正しい着用のできないお子さんについては強制はしない、そういうことを具体的に通知の中にも書きたいと思っております。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 人の飛沫を浴びない効果があるというのは、それはしっかりはめている場合の話なんですね。最近、エアロゾル感染という言葉を目にする場合があります。これは飛沫ではないんですよ。飛沫よりさらに微細な空气中に存在する浮遊しているものですから、確かに吸い込み感染というのはあるという、これはでも大人が予防する上でのマスクの着用の効果という私は理解しておりますけれども、保育所レベル、幼稚園レベルではなかなかそこまで難しいとは思いますが、ぜひ保護者の選択という点について明記をした上で、民間の施設についても同様に分かりやすい通知を出していただくことを期待いたします。

次に、児童生徒、学校での扱いですが、先ほどあった市が申し上げたように、子どもに外す、つけたままにするという判断を委ねていいのかということについての先ほど教育長の答弁にはちょっとなかったように思いますし、そして、何か事故があったときに担任の先生が集中砲火を浴びるようではこれもまた担任としてつらい立場にあると思うんですね。ですから、そういう現場でさらにもうちょっと判断の基準が示されたような通知というのがないかという意味で私は聞いたわけですけども、その子どもに判断を委ねること、そして担任の過大な責任にならないようにという点でお考えをお示してください。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 今のその話の前に、8日の日、小学校の陸上の記録会がありました。こちらのほうから教育委員会で各学校にお願いしていること、指導していることがどうなっているのかとつぶさに、私も審判してきたんですけれ

ども、見てきました。そうしたら、軽い準備運動のときはつけてやっていました。これはどこの学校もです。そして、あと自分の競技する順番を待っているとき、待っているときもつけていました。そして、競技するときは外して、そして競技をしていました。最後のリレーなんかは、リレーのコースに入るまでマスクをしていて、放送でマスクを取りましょうということでスタートしたというそのような状況で、ばらばらだということではなくて、県とか文科省の通知をこっちのほうから出しているわけですが、学校の生活場面とか、先ほども言いました学校の教育活動の中で、これは適切にしているなということを感じました、一つは。

次に、子どもが例えば大阪の5年生の持久走のことなんですけれども、それについて心配ならばつけてもいいですよということだと思いますけれども、大体はそれは保護者が恐らく言っているんでないかなというように思うんです。そのときに、やはり学校で子どもを見ているのが一番分かるわけですので、子どもがどういう状況の活動をしているかと分かるわけですので、そのときは保護者と相談をして、そしてその状況に応じて外させるというのが私は一番いいのではないかなと思っています。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 今、体育の授業の話なわけですが、登下校についても1メートル以上離れて黙って歩く分にはマスクなしでも全然問題ないと思うんですね。その辺についても指導というか、みんな見ているとマスクをしながら登下校していますけれども、特に下校については、横になってしゃべったりしているという事実も私も耳にしておりますが、登下校についても指導はされておりますでしょうか。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 登下校については、これも文科省、それから県の教育委員会の通知、それについての具体的な中身については学校教育課長が申し上げます。

○長澤長右衛門議長 学校教育課長。

○塚原洋樹学校教育課長 県の通知もありまして、登下校については、スクールバスや公共交通機関を利用する場合にはマスクを着用しますが、その他の場合に依っては、やはりこのところ非常に気温、湿度、暑さなども大変高い日もありますので、そういった状況に応じて着脱するように、学校でも指導しております。

○長澤長右衛門議長 枝松直樹議員。

○12番 枝松直樹議員 分かりました。子どもたちは周りを見ながら、自分だけ違うことをするのにも勇気が要るかと思いますので、今後ともそこは丁寧な指導をお願いいたします。

さらに、せんだって、私どもにプール、水泳の授業をしないという通知が各家庭に配られましたが、隣の宮城県では、市教委でこれはいつだったかな、通知を出しているんですね。189、学校と幼稚園を含めてです。これは5月13日に出しましたけれども、水泳の授業をするんですよ、仙台では。上山ではしない。

自治体によって、さっきの学校でのマスクの着用もそうなんですけれども、保育所なんかもそうなんだと思いますが、保護者から一步引いて見ると、そのずれが、自治体の対応が違って何でなんだというやっぱりちょっと不信感なども少しずつ芽生えているような気がいたします。

仙台は、山形よりずっと感染者が多いのにもかかわらず水泳をやると。富山市の教育委員会にも電話しました。そうしたら、やると言うん

ですよ。上山はやらない。これって一体何からこういうずれがね。更衣室が狭いとかなんとかといっても、そこは工夫の仕方があるんだろうし、ぜひこういったことも含めて改めて見直していただければと思います。

最後に、毎回大森先生になると時間がなくなってくるんですけども、実は、大森先生の像については、昭和47年に宇留野先生があそこに建立したということは申し上げましたが、その後、13年後に、昭和60年11月に植え込みができて、階段ができて、碑が建ったんですよ。これを建てた医師は森本憲治という医者で、やっぱり九大のOBです、医学部同窓生。

たまたま昭和59年5月14日に斎藤茂吉全国大会があので市民会館があそこにあったときにそこで開かれていて、森本先生は、俺は全然歌は興味ないんだと、誘われて来た。たまたま散歩していたらそこに大森先生の像があったと、もうびっくりしたというんですね。九州大学の構内にはあるけれども、それ以外のところにあるとは知らなかった。そして、斎藤茂吉という名前は知っていたけれども、大森先生と同じ出身地だということも初めて分かった。このままにはしておけないだろうということで、九州大学医学部同窓会があそこに周辺整備をしたというのが事のでんまつでありました。

私もそういったことまでは今まで知らなかったんですけども、そういった流れになっていて、私としては観光のツールにはならないと思いますが、九大のOBの方々、特に医学部の方々は大森先生といたら神様なわけですね、九大の開祖ですから。それが山形県の上山市とつながっているということについて、私は数奇ないろいろ運命も感じるころであります、ぜひ子どもたちにそういったことを教えていた

だくとともに、今後何かの御縁で九大から上山に訪問客が多数来るようなこともあったらいいかなんていうことを申し述べて終わりたいと思います。どうもありがとうございます。

○長澤長右衛門議長 次に、6番棚井裕一議員。

〔6番 棚井裕一議員 登壇〕

○6番 棚井裕一議員 議席番号6番、会派孝山会、棚井裕一でございます。

通告に従って順次質問いたします。

初めに、文化財を活かした魅力あるまちづくりのために。

旧村尾旅館の活用に対する支援の表明についてです。

旧村尾旅館の活用について、ただいま同僚議員の一般質問と重複する部分もありますが、私からも質問いたします。

旧村尾旅館、とりわけ登録有形文化財である離れは、上山城や武家屋敷と並びまちなか活性化の重要な中核施設として活用を図るべきとの立場から提案いたします。

昭和22年、昭和天皇東北御巡幸に当たり、民間の宿として初めて旧村尾旅館に宿泊され、その後、陛下や皇室の方の御来県の際に宿舎として用いられるなど、民間旅館利用の先駆けとなりました。

また、山形県にゆかりのある著名な芸術家たちの手によるふすま絵や建具などの美術工芸品が多数現存しています。

加えて、かみのやま温泉街の観光客はもちろん、市民にとっても訪問しやすい中心市街に存在するため、連泊を促すことやまちなかクアオルトの拠点としての活用も期待できる施設として位置づけが可能です。

それゆえ、旧村尾旅館施設内に温浴施設を開設すること、また厨房やホールを丸ごと貸し出

せる施設を提供し、そこで市内や県内、海外の郷土料理やご当地グルメなどについて期間を区切って提供すること、さらに文化・芸術作品の展示や芸能発表の場を提供するなど、大正や昭和の薫りをも併せ持つ施設も併設することで、多くの市民や観光客がまち歩きを楽しみ、健康増進にもつながる拠点の実現が可能と考えます。

以上のような提案を、同僚議員と類似する部分もありますが、歴史や文化に造詣が深く、今後の本市の方針や対応に多大な関心を持っている有識者などから話を伺いながら、提案する準備を進めてまいりました。

しかしながら、令和3年5月、「民間取引の中で本市にとって今後のまちづくりに寄与するような利活用計画があれば、財政面での支援の必要性を判断していくこととします。ただし、同館の新館部分だけが残るような状況にならないよう、旧館部分と併せ、所有者などの意向を踏まえて計画への関与を検討していきます」と、旧村尾旅館に係る市の方針が示されました。

そこで、示された方針を踏まえた上で提案いたします。

登録有形文化財として、財産的価値のみを評価基準とすることなく、歴史的価値を最大限考慮し支援の在り方を明確にすること。そして、その観点に立った支援について、所有者を通して購入検討者あるいは購入検討者に直接、文化財として歴史的価値を有することやそれを踏まえた上での保存や活用内容に対してどのような支援が可能か、その内容や金額、期間など、あらかじめ表明し保存され活用されるよう促すことが必要と考えます。

この文化財、そしてそれに対する支援の表明は、決して売買の際に足かせになるようなものではなく、資産的価値を高めるものであるでし

ょうし、売買に関する両者のみならず、私たち市民にとっても郷土の誇りとして保存や活用すべきものとして理解されるものと確信いたしておりますが、市長の御所見を伺います。

次に、観光に活用する紹介アプリの開発についてです。

このたび、文化財を活かした魅力あるまちづくりについて質問するに当たり、改めて本市に存在する文化財について確認しました。

国指定・県指定・市指定・登録、そして本市所在の有形・無形、そして記念物を含めると実に100を超える件数を有し、その一つひとつを訪ね歩くだけでも郷土に対する理解を深められることが分かります。「かみのやまの文化財」という書籍では、その一つひとつについて詳細に紹介されています。

また、生涯学習課で発行され、隣組回覧で案内されている「かみのやま歴史・文化財さんぽ」では、市内の文化財を3人の子どもとおじいちゃんの会話を通して紹介する設定や構成が非常に分かりやすく、世代を超えて興味が湧くものと思われま

さらに、市立図書館で行われている「上山ふるさと散歩」では、様々な切り口で故郷にまつわる歴史や文化について、各分野に精通する講師による講演が積極的に進められています。

こうした地域の文化財の情報を、訪れる地域を体感したいという観光客に届けることで、上山での滞在期間を延長し、観光目的地として選んでもらう一つのきっかけになるものと考えます。

これらを受けて、今回かみのやまを紹介するアプリの開発を提案いたします。イメージとするところは、神奈川県小田原市や岐阜県大垣市が提供しているスマートフォンやタブレットで

使用できるアプリです。

観光施設検索では、歴史や文化、自然はもちろん食や体験など、分野別にマップ上で検索でき、現在地からのルート検索も易しい上、写真つきの説明や営業案内、イベント案内やアクセス法など、観光ガイドブック一冊が詰め込まれたものと理解いただければと思います。まち歩きモデルコースやポイントラリーなど、まち歩きを楽しめる機能も備えています。

このようなアプリは、今後業績回復が待たれる宿泊業・飲食業や関連事業者へ向けた施策展開の一つであり、観光周遊の拠点化及び体験型観光の推進、さらには文化財も観光資源とし、本市が旅行の目的地として選ばれる観光地域づくりに寄与する取組のまさに出発点とも言えます。観光に活用する紹介アプリの開発について市長の御所見を伺います。

次に、図書データの共有による読書の選択肢を広げる取組についてお伺いします。

山形県立図書館およそ86万冊、これは上山市立図書館およそ16万冊の実に5倍の蔵書量です。この山形県立図書館では、山形県図書館協会に加盟する県内の公共図書館の間で所蔵する図書館資料を一定期間互いに借りたり貸したりできます。これが相互貸借です。そのほか、県立図書館では学校の先生が授業で使用したり、学校・施設で読み聞かせボランティア活動等のため多くの資料を必要とする場合や、長期間必要とする場合、「特別貸出」の制度があります。

しかし、身近な図書館である市立図書館と子どもたちにとって一番近い学校図書館との相互貸借はいまだに実現できていません。例年、予算が限られている中での図書購入がされている現状では、本への興味を持つきっかけ、読書そのものや知への欲求を満たす場としての学校図

書館としての役割が果たせなくなることが危惧されます。

もちろん、蔵書量が多ければ全てが解決するものではありません。子どもたちにも市民にもその本や読書の魅力を伝え、探求心を満たすのも大きな役割です。そのほか、公立図書館や学校図書館の使命や役割についてここで述べることは省略しますが、いずれも知的欲求を満たし、自己教育に資するとともに、情報を入手し、芸術や文学を鑑賞し、健全な教養を育成し、文化の創造に関わる場という旨が定義されています。

千葉県館山市では、市立図書館が小中学校の先生に対して次のようなメッセージを発信しています。「公立図書館と学校図書館では役割に違いがあります。学校教育の現場の方々からの要望に沿った資料を全て提供できるとは限りません。学校での学習にはまず学校図書館を活用していただいた上で、公共図書館は足りないところを補う、そんな協力補完の役割を果たしていきたいと考えています」とする一方で、公立図書館同士の相互貸借は図書館サービスで規定されているものの、学校図書館との間では実施されていないため、学校図書館での購入や学校図書館同士の連携が求められています。

また、多くの自治体の子どもたちは、「貸出図書の増加」や「面白い本の紹介や展示」を望んでいる割合が多いことや、学校の図書館を利用しない理由については、「ほかのことをしたい」、「読みたい本が置いていない」が学年を問わず高い割合となっています。一つの学校として捉えず、学校間あるいは公立図書館も含めた解決策の検討が迫られているところです。

以上のことから、それぞれ果たすべき役割に違いがあることも理解した上で、図書データの共有による読書の選択肢を広げるために、全て

の市立小中学校と市立図書館の相互貸借を実現していただきたく提案いたします。

それを実現した上で、団体貸出しでは不可能な要望の掘り起こしや市民のニーズにも応えられる可能性も高まります。さらに、この連携で特色ある図書購入を各学校や市立図書館が分担することも可能になり、効率的かつ膨大な蔵書量を誇る大きな図書館が実現できるものと思われれます。

教育長の御所見を伺います。

○長澤長右衛門議長 市長。

〔横戸長兵衛市長 登壇〕

○横戸長兵衛市長 6番棚井裕一議員の御質問にお答えいたします。

初めに、旧村尾旅館の活用に対する支援の表明について申し上げます。

登録有形文化財の離れを含む旧村尾旅館の活用については、民間主導で進めるものであり、活用内容が決定する前に支援を表明する考えは持っておりません。

次に、観光に活用する紹介アプリの開発について申し上げます。

紹介アプリを導入した自治体によっては、多額の費用を要したり、利用率が伸び悩んだり課題があると聞いております。

紹介アプリの開発については、利用目的や費用対効果、活用方法などを調査・研究しながら、観光関係団体と協議し、判断してまいります。

○長澤長右衛門議長 教育長。

〔古山茂満教育長 登壇〕

○古山茂満教育長 6番棚井裕一議員の御質問にお答えいたします。

市立図書館と学校図書館との相互貸借について申し上げます。

市立図書館の蔵書はホームページで検索する

ことが可能であり、子どもたちが市立図書館を訪れることで、より多くの図書に触れる機会が増え、読書への関心を高めることが重要であると考えていることから、図書データの共有による相互貸借を行う考えは持っておりません。

引き続き、学校を通じて市立図書館の利用を促してまいります。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 先ほどの同僚議員のやり取りでも多くの部分で御回答いただいたところでもありますので、まず、お伺いします。財政支援の判断も考慮すると予定もないわけではないような、その判断基準として今後のまちづくりに寄与するような利活用計画があればというふうな文言がありました。本市の考える今後のまちづくりというのはどのようなものを想定しているのか。あるいは基準として考えているのか、お伺いします。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 現時点においては、何せ広大な土地でございますので、果たして一体的に活用ができるのかどうかということもありますし、または分割の活用方法もあると思います。そういったときにまちの活性化、例えば先ほど議論いたしました離れの部分とか、それをどういう形で利活用してまちの活性化、人のにぎわいの創出ができるのか、やはりそういった具体的なものが表れてきた場合に対して、市のお手伝いといいたいまいしょうか、支援がどこまで必要なのか、できるのかということ判断しなければなりません。必ずしもその要求といいたいまいしょうか、それに対して100%の回答ということだあってあり得ないこともあるわけでございますが、いずれにいたしましても、なかなか大変な難しい問題です。ですから、これを短期的にという

のはなかなか難しい面もあろうかと思いますが、息の長い対応ということも視野に入れながら、そういった対応をしてまいりたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 今、市長からお伺いしたところによると、どのようなものを想定とか、基準とかというのは具体的には今のところないというような、提案されたもので精査していくというふうに理解してよろしいのでしょうか、お伺いします。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 何せよそ様の土地ですから、隣のうちの土地の議論をしたって始まらないわけですから、それはいわゆる地主のほうからどういう形でやっていきたいという提案があつて初めて我々はそれに話に乗っていくという道筋だと思っております。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 今お伺いしたところによると、特にこの離れに対して明確な考えを持って売買に関与しないというふうなこともお伺いしました。まして、よそ様からよそ様ということもありましたけれども、この文化財としての離れが売買、両者の成り行きによっては全く活用されず、保存も修繕もされず、なくなっても仕方がないというんですか、了とするというふうな立場でいらっしゃるのかどうかお伺いします。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 具体的には、そういう提案とかそういうものがないわけですから、こちらからただ離れと、重要文化財ですからそうだと思いますが、離れをどうするかということについては、やはり旧村尾旅館全体の中での離れな

わけで、広大な土地の中での離れなんですよ。ですから、離れだけを我々が取得して云々ということはありません。やはりあの土地の半分、あるいは全体を取得しない限りは、我々が主体的にあの離れを利活用することは基本的にはできないわけです。

ただ、開発業者がその離れが歴史的な建造物であることなどからうまく利用して、これからの利活用を含めて、その離れを生かしていきたいという計画であるというようなことがあれば、それに対して何らかの支援といえましょうかね、そういった相談が仮に市に対して来たときに、仮の話ですから答えることはできませんけれども、そのときには考慮するとか、そういった考えも持つこともあり得るんだらうなという気持ちは現時点では持っております。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 私もこのように申し上げてはいますけれども、過去の幻想のみに引きずられ、あるいはしがみついたらわけていたのでは、この現状、現実を直視して未来を切り開いていく行動を起こすことはもちろん不可能だと思っておりますので、一にも二にも保存ありき、修復ありきと考えているということではないということです。

先日、まちづくりとして、本市においても都市再生推進法人が指定されていますけれども、まちづくりの新たな担い手として公的な位置づけがされています。行政からも理事として参加されていて、このまちづくりについてなんですけれどももされていますので、ぜひ、外注のみのよくコンサルタント頼みでまちづくりということが行われている自治体もありますけれども、外注のような空気を執行部も含め、市役所全体、職員全体に漂わせることなく、必要な知識や経

験を若手職員に積ませて、上山市の未来のために自身の力を発揮しようと集まってくださった役所の職員、若手職員たちにこれからのまちづくりに大いに興味を持っていただき、参画させていただいて、職員のモチベーションを引き上げスキルアップを図っていただきたいという思いがございます。このまちづくり、先ほども最初に触れましたまちづくりの関連において市長から答弁いただいたところですが、支援の表明をしない状態では、もう見守るというよりも見放す、諦めているというふうにとられかねないというのがこの出発点なわけです。ですから、どういう立場、どういう軸足を持っているのかという考えをしっかりと表すのも行政の立場として必要なのではないかと思います、改めてお伺いします。

○長澤長右衛門議長 市長。

○横戸長兵衛市長 はっきりしておるんです。民間活用でやっていただきたいと、これが基本的なスタンスです。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 まあ、活用内容などを精査しながら、今後の10年、20年、30年先を見据えた活用内容もしっかり判断いただきながら、支援すべきときには惜しげもなく支援していただければと思います。

次に、今回、この観光アプリを提案したのは、様々な形で、1問目でも言いましたけれども、紹介されているものの、地元にいる市民でさえ認知度や理解度は高いとは言えない文化財などが多数あることです。これでは郷土愛の醸成というのは見込めませんし、子どもたちへの教育面でも地域に開かれた活動の推進の場を自治体自ら否定するようなものだと思うからです。

ここで、教育の部分をさらに言うことは避け

ますけれども、それゆえ、先ほど申し上げた小田原市のアプリのようなものであれば、今回提案している目的にはもちろんですが、一人ひとり所持するタブレットを持って、市内の文化財を巡る社会学習などにも寄与することが可能なのではないかというふうなことも思ったわけです。以上のように、観光のみならず、市民も含めて郷土愛の醸成、クアオルトウォーキング、健康ポイント事業など幅広く活用は見込まれるわけです。

先ほど、自治体2つほど触れましたけれども、こういった観光中心のアプリ、観光客が使うような紹介アプリ、どれだけの自治体が開発して提供しているのかというのは執行部では把握できているのでしょうか。お伺いします。

○長澤長右衛門議長 観光・ブランド推進課長。

○安田紀之観光・ブランド推進課長 全国でどれだけの自治体がこの観光アプリといったものを開発しているのかということについては定かではございませんが、山形県の例を挙げてみますと、県内12市のうち、アプリを開発し更新作業等をしながら運営しているのは1市のみと認識しております。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 1市のみとすると、まだまだ時期的には早いと判断するのか、先行して先頭を突っ走るのかとなりますけれども、初期投資の面、あと年間維持費の両立が必要だということ、あとまだまだ課題も多いということもお伺いしました。これから見込まれるインバウンドも含めた観光客入り込みにつながる誘導策のツールとして、こういったものも大前提と考えますが、協議して判断してまいります以上の答えは出てこないかもしれませんが、執行部のスタンスとしてはどのようにお考えで

すか。お伺いします。

○長澤長右衛門議長 観光・ブランド推進課長。

○安田紀之観光・ブランド推進課長 まず、議員御提案いただいた観光アプリ、小田原市と岐阜県の大垣市でございますけれども、どちらかといえば旅中、つまり御訪問いただいた後のアプリの取組に当たると考えています。小田原のアプリの例を見てみますと、観光地に来ていただいた後に活用されるアプリであり、観光施設や文化財に御興味を持っていただいた方に情報を提供するものであります。したがって、議員がおっしゃるいわゆる誘導策、つまりその土地に来ていただく策という意味でのアプリには該当しないものかと考えます。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 今、課長がおっしゃったように、誘導策という面とまちなかを楽しむというふうな、もちろん側面が違ふとは思いますが、例えばそういった意味でも今回大手広告代理店からその手腕を買われ招聘された観光・ブランド推進課長におかれましては、その持ち株会社トップのメッセージに次のようなものがありました。「この危機をきっかけに生活様式の変化が激しいスピードで進んでいます。オールデジタル化の流れは加速するものと予想されます。生活者の意識と行動は大きく変化し、マーケティングの在り方もさらに変化、多様化していくことでしょう」。

改めてお伺いしたいんですけれども、ICTというのは教育の場のみならず、アクティブシニア層、さらに直近で言えばワクチン接種予約の際の高齢者層にもその流れは迫っているわけです。長年、人と人とを結ぶ事業に携わってきた立場として、今回の観光アプリなど、社会資本とも言えるオールデジタル化社会に向けての

環境整備についてどのようにお考えですか、お伺いします。

○長澤長右衛門議長 観光・ブランド推進課長。

○安田紀之観光・ブランド推進課長 前職の代表の言葉を引用していただき、それに準じた形で御回答させていただきます。

まず、一般的な定義として、社会資本に当たるというものは、私たちの生活を守って生活を豊かにする様々な施設やサービスのことが含まれています。観光アプリというものが将来的にいわゆる社会資本の一つとして認識される可能性を否定するものではありません。世の中のインフラというものは、驚異的なスピードで進化しています。私は前職で、議員がおっしゃるとおり、人と人、人と企業を結ぶ仕事をしてまいりました。どちらも進歩、進化してまいります。したがって、現時点で構築したものがすぐ陳腐化する、そういった例もたくさん見てまいりました。

したがって、需要予測やコストパフォーマンス、いわゆる初期導入コストやランニングコストなども含めて、フィージビリティスタディーを行う必要がございますので、慎重に研究、検証を重ねて判断をしてまいりたいと考えております。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 承知しました。ぜひ、執行部の方々を前にして言うのは大変失礼ですけれども、公務員的な返答でなく、一企業人として自由にその発想力や行動力、手腕を発揮いただきたいと望むところです。

さて、次に読書活動についてです。

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことはできない

ものだというふうに読書活動は定義されていません。以上のようなことが文科省の子どもの読書活動の重要性をうたっている文言です。

例えば上山小学校に絵本、北中学校に雑誌も含めて科学分野の本、南中学校に語学を中心に書籍を豊富に大量に、市立図書館でさえ備えていないものも含めて蔵書すること、そして、それらを定期的にローテーションすることによって、それらの本を身近に感じてもらうこと。そういったことをすれば、興味や子どもたちの可能性も発掘できるものとは思わないでしょうか、お伺いします。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 各学校に何か科学とか、それから絵本とか、そういう特化したものというものを置いて交換するというのではないかなと私は思っています。というのは、学校の生徒会の図書委員会というものがあるんです。その図書委員会で、生徒たちがどういった本を読みたいんだというようなアンケートを取って、そして希望している本を学校でたくさん買うとあって、それがやっぱり一番なのではないかなと。特化してそれを交換しながらというのはあまり効率的ではないかなと思うんです。それをつなぐことなんですけれども、私は先ほど答弁したように、子どもたちが市立図書館を訪れること、これ自体に私は価値があると捉えているんです。

というのは、ある小学校のある学年の子どもが、総合的な学習の時間に図書館訪問というようにしたんですよ。そのときに、図書館の見える部分のところも見たんですけども、その市民から見えない裏側に何を置いておくのかという、例えば難しいことで古文書とかそういうものもあるんですよ。そういう裏側を見て、子ど

もたちはびっくりしたんですよ。驚きと新しい発見というのでしょうか。市立図書館ってこんなに素晴らしいんだなということで感動して、そういうことがある意味では便利さと、それからそういう便利さが心の部分、いわゆる感動とかそういうものを失いつつあるのではないかとというようなことで、便利さとその心の面と考えれば、私は図書館に足を運んで新たな発見をする。上市市立図書館は素晴らしいなということを書いて、とにかく足を運ぶんだということが物すごく大事だなと思っているところです。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 先ほど極端な例を私申し上げましたけれども、もちろん各学校の小学校、中学校の学級数によって、学校図書館における備えるべき蔵書数というのが規定されていることももちろんですし、推奨の図書、そしてリクエストによる本の図書資料の購入など、そういったのがもちろん大前提として考えているわけであり、第1問で申し上げたとおり、限られた予算なわけです。今年度、前年と比較して予算は執行部の皆さんの努力もあり、予算の増額が実現したということも伺っていますけれども、その限られた予算をいかに効率よく、そしていかに子どもたちの可能性の芽を摘まないようなものにしていくかということも必要かと思うわけです。

今教育長がおっしゃられたように、市立図書館に行くとなんか新しい発見があると。これはもちろん素晴らしいことだと思いますし、さらに例えば、理想を言ったら仕方ないんですけども、県立図書館に行けばもっとびっくりするだろうとあります。ただ、それがもう一歩先に行くと、それを学校で自由に貸し借りできるというのが相互貸借なわけです。もちろん学校間の相

互貸借、そして、市立図書館からももちろんリクエストによって団体貸出し、特別貸出しの方法もありますけれども、自由に貸し借りできる、そして、逆に需要があるとは思えないというふうな執行部の考えも伺っているところですが、市立図書館においてももちろん生徒たち、児童たちも、順位としては子どもたち優先ですけれども、必要があれば可能であれば各学校の図書資料も借りられるというふうな、もう甚大な膨大な蔵書量を誇る図書館になる可能性もあるということで申し上げているわけです。

次に、文科省のことを言いますけれども、文科省が提示する学校図書館ガイドラインでは、運営上の重要な事項についてその望ましい在り方として、学校図書館が必要に応じて公共図書館や他の学校図書館との相互貸借を行うとともに、インターネット等も活用して資料を収集・提供することも有効であるとあります。望ましいレベルというふうなうたっているだけだからやらないとか、これまでリクエスト等で対応できていて必要な場面がなかったから不要ではないかと。予算とか人的なコストとかでやらないのでは、子どもたち本人が気づいていない可能性も、先ほど言いましたけれども可能性も摘んでしまっているかもしれないわけです。まだ、本人たちも気づいていない潜在能力を、小学生だからとか中学生だからとか縛りつけず、サポートしていく体制を整えるべきではないかと思うんですけれども、再度お伺いします。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 先ほど、議員の言葉の中に需要とか、供給ということがあったわけですが、学校間の貸借ということで需要と供給だと思いますけれども、これについても、もしやるとすれば、その辺の実態があるのかどうか

ということを調べなくてはならないんですけれども、考えは、あればいいなというもの、あればいいなというレベルと、必ずなければならないというものを考えた場合には、やはり私たちは必ずこれは絶対なければならないというものに対して予算をつけていくということだと思います。その実態を調べないと分からないんですが、今の段階ではあればいいなというレベルではないかなと私は思っています。

○長澤長右衛門議長 棚井裕一議員。

○6番 棚井裕一議員 先ほど言いました望ましい姿、望ましくないと言われたいような形にしてもらいたいと同時に、様々な分野に知的情熱を燃やす子どもたちに応えられる環境を人的にも物的にも予算的にも整えてもらいたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございます。

○長澤長右衛門議長 この際、10分間休憩いたします。

午後 2時18分 休憩

午後 2時28分 開議

○長澤長右衛門議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、4番守岡等議員。

〔4番 守岡 等議員 登壇〕

○4番 守岡 等議員 議席番号4番、守岡等です。

私は、コロナ禍における子どもたちの自殺防止対策の強化についてお尋ねします。

新型コロナウイルス感染症をめぐっては、依然収束の見通しが立たない中、医療・経済・教育など様々な面で深刻な影響が出ています。

特に、心身の成長が発達期にある子どもたち

への影響が心配です。新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた2020年の春には、卒業式や入学式などが制限されただけでなく、長期間の休校措置が子どもたちの心身の成長に影響を及ぼすことが懸念されました。

私は、2020年の6月定例会で、子どもたちの不安やストレスを解消するための問題提起を行いました。現場の教職員の多大なる奮闘で、子どもたちも一定落ち着きを取り戻したように思われました。

しかし、新型コロナウイルスがもたらした影響は想像以上に大きなものであったことは、その後発表された自殺者統計が物語っています。自殺者対策の強化が図られ、ここ数年、全国の自殺者数は減少傾向にありましたが、コロナ禍の下、2020年の自殺者数は前年に比べ912人増の2万1,081人で、このうち19歳までが118人増、20歳から29歳が404人増と、若い世代の増加が目立っています。県内でも2020年に10代の若者が9人自殺し、うち村山地方は4人となっています。また、女性の自殺者数が増えていることも見逃せません。

若者の自殺が増えている背景には2つの傾向が指摘されています。1つは、家庭不和の問題です。コロナ以前は、学校、友人関係など逃げ場があったものの、コロナ禍の下では家庭内にとどまる機会が増え、親子関係や夫婦仲の悪化が直接子どもに深い傷を与えたのではないかとことです。

2つ目には、将来が見通せない心理的不安の問題です。コロナがいつ収束するのか、学校はどうなるのか、親の収入はどうなるかといった将来的な展望が持てない中、芸能人の自殺のニュースに反応したり、衝動的に死を選んでしまったりする事例もあるようです。

特に、希望があるかどうかという問題が、人間の生きる意欲に大きく影響することは、第二次世界大戦下のアウシュヴィッツ強制収容所の体験者が物語っています。フランクルの「夜と霧」という書物は、将来を見通せない過酷な環境の中、どんな状況にも意味はある、自分は誰かの何かの役に立っている、誰かに愛されているといったかすかな希望、生きる意味を持っていた人だけがあの過酷な強制収容所において生き延びることができたことを明らかにしています。

今、子どもたちは未曾有の危機のただ中にいます。自殺という痛ましい出来事は本市にも無関係なことではありませんし、現に不登校の増加という形で子どもたちのSOSが発せられています。こうした中、私たち大人が、子どもたちが危機を乗り越え希望を持てるように、最大限の対策を講じることが求められています。

自殺防止対策を進めるに当たっては、日本で最も自殺率の低いまち、徳島県旧海部町の調査・分析を進めた岡檀（おかまゆみ）氏、当時、和歌山県立医科大学講師ですが、の研究が参考になります。この研究は、旧海部町の自殺予防因子として、ほかのまちとは違う5つの特徴を明らかにしました。

その一つは、人や考え方の多様性が認められているということです。海部町の人々は、コミュニティ内の多様性を重視します。他人の自由も支持する代わりに、自分の判断にも他人から踏み込まれたくないという日本人の特性としてよく言われる同調圧力が極めて低い地区となっています。学校においても、1つのクラスの中にいろんな個性があったほうが良いということで、特別支援学級の設置にも反対したとのことでした。

2つ目に、人物本位主義を貫くということです。江戸時代から続く相互扶助組織も、年長者が威張るということはなく、年少者の自主性を尊重し、失敗しても再起のチャンスを与えられています。人事においても、慣例ではなく適材適所を重視します。例えば当時の教育長人事においても、問題解決能力や企画力が評価され、41歳の教育経験のない商工会議所の男性が就任しています。

3つ目の特徴として、町民の間に社会参加の意識があるということです。旧海部町の人々は、社会に対する個人の影響力を信じ、主体的に関わり、権利を堂々と行使します。自己肯定感が高いということです。反面、汚職などの腐敗を断固拒否し、選挙における票の取りまとめすら行われません。高齢者にありがちな迷惑をかけているという遠慮や引け目はありません。

4つ目の特徴として、病は市（いち）に出せ。これは病気など何か問題が生じたときには、自分で抱え込まず積極的に誰かに相談する気風が確立されています。例えば誰かが鬱病になったと聞けば、普通であれば表沙汰にせず隠しておこうという意識が働きますが、旧海部町の人々は鬱気味だと聞けば、すぐに訪問して早期受診を勧め、その結果、鬱病の受診率は高く、重症化を防いでいるということです。

そして、5つ目の特徴として、緩やかにつながるという問題があります。旧海部町の人々は、住民同士の関係は積極的ですが、粘着的ではないという特徴を持ちます。他人に対しては関心は強く持つものの、多様性を好む気風があるので、それが息苦しい監視にはならないということです。同調圧力の低下につながっています。

旧海部町の特徴を一言で表現するならば、いろんな人がいて当然、その中で自分の考えをしっ

かりと持ち、理にかなわないことには従わない、そして、困っている人がいたら積極的に援助するというものです。

こうした旧海部町の分析を通して明らかにされた自殺予防因子の考えも参考にしながら、本市における自殺防止対策を進めるために、以下のように問題提起するものです。

1つ目が、命を守る相談活動の強化ということで、SNS等を活用した相談活動の実施についてであります。

自殺予防の要は、当事者の気持ちを酌み上げる相談活動が基本です。これまでは電話相談が主流でしたが、SNSを主な通信手段として使う子どもたちは、電話をかけることに抵抗がある人も多く、「いのちの電話」の相談でも若者世代からの電話相談は減少傾向にあるということです。そこで、今の子どもたちの実情に即して、SNS等を活用した相談活動の実施を提案します。

具体的には、市のホームページ等にLINEの「友だち登録」に必要なQRコードを掲載し、これを通じて相談が行えるようにするというものです。直接、教育委員会や学校のホームページ等を通じて、メールを送ることも有効ではないでしょうか。

また、千葉県では、インターネット上の検索サイトにおいて、自殺関連キーワードの用語検索を行うと、検索結果の上位に相談窓口のリンク先が表示される「検索連動型広告」の取組を開始しています。2020年10月現在、50万4,000件の広告表示があり、そのうち相談窓口を案内した件数が1万9,000件、約3.8%だったそうです。

子どもたちは、不安や悩みを抱えながらも、どこにどうやって何を相談したらいいのか分か

らない状態にあります。このようなSNS等を活用した相談活動を実施し、自殺予防対策の強化を図ることを提案します。教育長の御所見をお示しください。

相談活動の強化の2番目として、子どもたちのSOS信号をキャッチする心身状態評価と支援促進システム（RAMP S）の活用についてです。

RAMP Sは、R i s k A s s e s s m e n t o f M e n t a l a n d P h y s i c a l S t a t u sの略で、自殺リスクや精神不調の見過ごしを防ぎ、保護者や医療機関への説明など、その後の必要な支援に役立てることを目的に開発された心身状態評価と支援促進システムとされています。

使う場所は学校の保健室で、訪れた子どもにこのソフトが入ったタブレット端末を手渡し、まず、示される11の質問に答えてもらいます。「食欲はあるか」などの比較的答えやすい質問が、徐々に『生きていても仕方がない』と考えたことはあるか』とか、「自分で自分を傷つけたことはあるか」といった質問に変わっていきます。

その後は、タブレット端末を返してもらった養護教諭が端末に示される質問を子どもにしていきます。内容は、最初に答えてもらった11問の回答結果に応じて変わっていき、例えば、『生きていても仕方がない』と考えたことがある』と答えた子どもには、「死んでしまいたいと思ったり、眠ったまま二度と目が覚めなければいいと思ったことがあるか』とか、「死ぬ準備をしたり自殺しかけたりしたことがあるか』などとさらに踏み込んでいきます。そして、最後に、端末上に自殺リスクが3段階で示されます。

質問は、精神科医が実際の診察の際に使う内容で、開発者の精神科医は、このソフトを活用することで、踏み込みにくい質問でも気軽に話せる雰囲気をつくれるほか、教諭の知識や経験にばらつきがあってもやり取りの質を担保できると話しています。

結果は、必要に応じて担任の教諭や保護者、医療機関とも共有していて、既に活用している学校では「全く問題ない」と思われていた子どものリスクが明らかになったり、「何となく心配」と思われていた子どもが実際には自殺の計画まで立てているほど深刻だったりしたケースなどがあったということです。

現在、新潟、東京、茨城の中学、高校など36校で導入されていますが、個人のスマートフォンやタブレットを使って実施する方法も開発され、学校では答えづらいと感じる子どもたちも、いつでもどこでも回答することができるということです。捉えにくい子どもたちのSOS信号をキャッチし、必要な支援につなげるRAMP Sの活用を提案します。教育長の御所見をお示しください。

次に、特別活動や総合の時間を活用した自己肯定感の向上についてです。

日本の若者の自己肯定感や自尊感情が低いことは、様々な国際調査が示しています。2010年に財団法人日本青少年研究所が日本、アメリカ、中国、韓国の4か国の高校生を対象に実施した意識調査では、「私は価値のある人間だと思う」という項目に対し、「全くそうだ」と答えた割合は、日本が7.5%、アメリカが57.2%、中国42.2%、韓国20.2%と日本は桁違いに低くなっています。

2013年度、内閣府が7か国、13歳から29歳の若者を対象とした我が国と諸外国の若

者の意識に関する調査でも、日本の若者は「自分自身に満足している」7.5%、「どちらかといえば満足している」38.3%で、合計45.8%しか満足感を示していないのに対し、アメリカ、ドイツ、フランス、韓国などは「満足している」、「どちらかといえば満足している」は70%から80%に達しています。

なぜ、日本の若者の自己肯定感・自尊心が低いのかという問題では、個性よりも全体性が優先される同調圧力の問題があります。教育面では、真面目で従順な人づくりにより、目立ったことをするな、みんなと同じ行動をしろ、規律を守れ、指導者に従え、間違えるなといったことが尊重され、慣習面でも、他人に迷惑をかけないようにする、自己主張をよしとしない、謙遜するといったことが尊重され、その結果、自己肯定感・自尊感情の低い人間形成につながったのではないのでしょうか。

こうした反省に立って、今日では、主体的・対話的な深い学びや確かな学力といった考えで一定修正が図られつつあります。今後、自ら考え、意見をつくり、表現していくことが自己肯定感を高めることにつながるのだと考えます。

新学習指導要領においても、特別活動の位置づけが強化され、人間関係形成、社会参画、自己実現という目指す資質・能力の視点が明確に打ち出され、具体的実践が始まっています。

特別活動の実践を通して、子どもたちの自己実現への支援を学校全体で推進すると、欠席者数が減少するとともに、保健室への通室者が減ったり、けがをする子どもの人数が減ったりするという効果があることが指摘されています。

また、特別活動の積極的な導入は、学力向上にもつながることが国の調査でも明らかになっています。そして、何よりも特別活動の魅力は、

学校が楽しくなることであり、自尊感情を高め、自己実現が図られることが各地の教育実践で検証されています。こうした視点に立って、特別活動や総合的な学習の時間を活用して、自己肯定感を向上させるために、以下の事項に取り組むことを提案します。

一つが、異年齢活動の推進です。

今、子どもの数が少なくなる中で、兄弟同士あるいは地域の子ども会などにおける異なる年齢同士の子どもが触れ合える機会が減少しています。こうした中、市内の小中学校でも異年齢活動・縦割り班活動が取り組まれ、異年齢の子どもたちの交流による社会性の育成など、様々な成果を上げています。お互いを本当の兄弟姉妹のように思い、卒業式では別れを悲しむ下級生の号泣に包まれるコロナ禍以前の光景は本当に感動的なものでした。こうした異年齢活動の取組を通して、上級生の自尊心・自主性が高まり、心の成長の大きな糧になっています。

しかし、こうした子どもたちが中学に入学するとどうでしょうか。いきなり、先輩・後輩の縦社会に置かれ、それまではお互いに君づけで呼び合っていたものが、〇〇先輩という呼び方によって変わってしまいます。こうした年齢による上下関係は日本や韓国など少数の国の固有の文化であり、同調圧力の要因ともなっています。

こうしたことから、中学校内部での異年齢活動の強化、あるいは小学校・中学校合同の異年齢活動の強化なども今後必要になってくるのではないのでしょうか。

また、全国には学習活動にも異年齢活動を取り入れ成果を上げているところがあります。教え合うことが学力向上に大きく寄与するだけでなく、教科の壁を取り払い、1つのテーマに対して多面的な考察を行うことによって多様性を

培うという利点も指摘されています。

このような異年齢活動をさらに推進させ、子どもたちの自己肯定感を向上させ、多様性を尊重する機運を高めていくべきと考えますが、教育長の御所見をお示してください。

2番目に子どもたちの手による校則の見直しについてです。

今、頭髪や下着の色を規制するなど、プライバシーや人権に関わる不合理な校則が全国的に問題となっており、各学校に校則見直しを求める通達を出す教育委員会が増えています。本市では、こうしたプライバシーや人権に関わるような事例はないようですが、服装や頭髪、所持品等に関わる細かい規則はあるようです。

今、校則がこれまで以上に問題とされる背景には、やはり同調圧力の問題があるのではないのでしょうか。個人の価値よりも全体の価値が優先され、全体の調和を図ることを目的とする教育から、やはり自己実現を図る教育にシフトすることが求められているのだと考えます。

今、その規則が本当に必要なものなのかどうか、子どもたちの心身の発達に寄与するものなのかどうか、子どもたち自身の手で学校の当たり前を見直すことは、子どもたちの自尊心、自律性の確立から見ても大きな意義のあることではないのでしょうか。

こうした中、2020年11月にNHKで広島県のある小学校のルール見直しの取組が放映されました。この小学校では、服装、宿題、校則など、全て子どもたちに考えさせ、決めるというやり方に変えました。持ち物に関する決まりでは、それまでの細かな決まりをなくして、現在では「自分で考え持ってくる」、「持ち物に名前を書く」の2つだけにしたそうです。

この学校の校長は、「全てを指示とか型には

めるのではなく、生活の中に選択肢を増やして、子どもたちが自ら考える。そのことが自分からエンジンを持って動き出す大人になることにつながると考えている」と話しています。

このように、子どもたちの手による校則の見直しは、子どもたちの自主性・自律性の発達を促し、同調圧力をはねのける個性の確立に寄与するものと考えますが、教育長の御所見をお示してください。

3番目に、教育漫才授業の実施についてです。

今、教育漫才が注目され、その教育実践が広がっています。越谷市立東越谷小学校で始まったもので、そもそものきっかけは、不登校に悩む親子に安心感を与えたい、温かい笑いで包んであげたいという校長の思いから始まった取組です。教室の床を踏むことすらできなかった不登校の子どもが、その後、楽しく仲間たちと漫才を繰り広げるに至った姿は、まさに奇跡とも言えるべきものです。

いじめ、不登校、自殺などの予防に当たっては、相談すること、相談を受けたら信頼できる大人につながぐということが大切です。いじめも不登校も自殺も、相談することができずに一人で悶々と悩みを抱え、問題を解決できないまま苦悩し、追い込まれることが要因となっています。だからこそ、温かい人間関係の中でコミュニケーション能力、特に相談する力を育成することが大切で、そのことがいじめ、不登校、自殺の予防につながると校長は述べています。

漫才のコンビはくじで決めます。このことが新しい友達関係のつながり、どんな人とも仲よくできるという関係性の強化につながります。台本づくりに当たっては、「三段落ち」、当たり前のせりふが2つ続いて、3つ目のせりふでぼけるという漫才のテクニックを学び、それを応

用することによって特別支援学級も含めた全学年・全生徒が漫才できるようになるとのことです。決まり事は2つだけで、「死ね」などというマイナスな言葉は使わない、どつく、たたくななどの暴力的なことはしないとのこと。漫才は最初に学級内で発表し、子どもたちが選んだ代表が全校大会に参加します。

発表会には、保護者や地域の方も含め300人から500人が参加します。アンケートでは100%の人が教育漫才を評価しています。教育漫才の効果をまとめると以下のようになります。

1つが、温かい雰囲気が連鎖していきます。そのことで学校全体が安心安全な優しい雰囲気に包まれ、いじめや不登校が減少したとのこと。2つ目が、コミュニケーションの活性化が図られます。発表が苦手な子どもや声が小さい子どもたちが漫才を通してコミュニケーション能力の活性化が図られ、発表しやすい雰囲気の下で授業中に手を挙げる子どもが増え、学力も向上したとのことです。

今、主体的・対話的で深い学びという教育課題に理解を示しつつも、実際どうやったらいいのか悩む教師もいると思います。そうした中で、ぜひこのような学校を温かい笑いで包む教育漫才事業の実践に向け、研修などの環境整備を教育委員会として図りながら、いじめ、不登校、自殺の予防対策を強化されるよう提案するものです。教育長の御所見をお示してください。

以上で質問とします。

○長澤長右衛門議長 教育長。

〔古山茂満教育長 登壇〕

○古山茂満教育長 4番守岡等議員の御質問にお答えいたします。

初めに、SNS等を活用した相談活動の実施

について申し上げます。

各学校では、心のアンケートやいじめ発見調査アンケート、生活振り返りアンケート等を実施し、児童生徒の命に関する実態把握に努めております。また、面談等を通じて積極的に情報収集するなどして対応に当たっております。

今後も、自殺予防対策の強化についても、児童生徒に寄り添いながら心の状態を把握し、不安・悩みやストレス等を取り除き、直接的な相談活動の充実を図ってまいりますので、SNS等を活用した相談活動の実施は考えておりません。

次に、子どもたちのSOS信号をキャッチする心身状態評価と支援促進システム（RAMP S）の活用について申し上げます。

本市では、平成31年度より、児童生徒に対してSOSの出し方の研修会を実施しております。さらに、今年度は「子どもの発するSOSの受け止め方」について、教職員を対象にした研修に取り組んでおります。

SOS信号をキャッチするためには、児童生徒の表情、それから言動などの観察を通して、総合的に取り組むことを重視していることから、小中学校でこのシステムを活用する考えはありません。

次に、異年齢活動の推進について申し上げます。

本市では、各学校の実態に応じ、縦割り活動など異年齢活動を実施しております。また9年間を見据えた小中連携を推進し、学力の保障、自尊感情の醸成などの連携に努めています。

さらに、小中学校合同で実施している「かみのやま子ども会議」において、「かみのやま子ども宣言」について話し合い、見直しを行うなど、児童生徒の交流を推進しています。今後も、

各学校の児童生徒の実態に即しながら、異年齢活動を進めてまいります。

次に、子どもたちの手による校則の見直しについて申し上げます。

小中学校では、教育活動全体を通して、教師の適切な指導の中、児童生徒が自ら判断、決定し、実行できるような活動を工夫するなど、自己決定の場の設定を大切にしております。

校則や生活の決まりの見直しなどについては、学級活動等で児童生徒が自ら考え、判断したり発信したりする機会を設けるなどして、それらを自治的な児童会・生徒会活動に生かしながら取り組んでおります。

次に、教育漫才授業の実施について申し上げます。

本市では、安心して信頼できる居場所づくりを指導方針の重点として、親和的な人間関係とコミュニケーション能力の育成を学校教育全体で進めております。本市教育委員会主催の教職員研修、担任力育成講座を中心に、受講者それぞれの課題に合わせた計画で指導力の向上を図っておりますので、様々な学習活動の一つである教育漫才に特化した取り上げ方を行う考えはありません。

○長澤長右衛門議長 守岡等議員。

○4番 守岡 等議員 まず最初に、子どもの生きづらさという点で、今年の5月17日に大阪市立木川南小学校の校長が大阪市長宛てに、「豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするために」という提言書を出しました。この提言書を私は読んだんですけれども、本当に10代の子どもの自殺が増えるなど、これほどまでに子どもが追い詰められているのか、生きづらくさせているのかという、このことを真摯に問いかける非常にすばらしい提言だったと思

います。

その概要をちょっと紹介しますと、子どもたちや教師が点数や成果主義で評価されて、過度な競争を強いて、競争に打ち勝った者だけが頑張った人間として評価される。そんな理不尽な社会であっていいのか。誰もが幸せに生きる権利を持っており、社会は自由で公正・公平でなければならぬはずだと。間違いなく、教職員、学校は疲弊しているし、教育の質は低下している。誰もそんなことを望んではいないはずだ。誰もが一生懸命働き、人の役に立って幸せな人生を送りたいと願っている。その当たり前の願いを育み、自己実現できるよう支援していくのが学校でなければならないと、こうした概要なんですけれども、私は、学校の先生だけではなくて、多くの人を感じていることをこの校長先生は勇気を持って代弁してくれたのではないかと考えています。それぐらい今の教育現場や子どもたちを取り巻く環境が非常に切羽詰まった状況に置かれているのではないかと思います。

今、本市においても、このいじめや不登校がやはり増えているということで、最近では本市の中学校を卒業した生徒が家出をしたり、あるいはせっかく入った高校を退学したというこういう事例も聞いています。このように、子どもが生きづらさを感じている問題について、1問目で私はその背景にある子どもたちの自己肯定感の低さと日本独特の同調圧力の問題を指摘しましたけれども、教育長はこの今の子どもたちが何で生きづらさを感じているのか、いじめや不登校、自殺が増えている要因について、どのようにお考えか、そして、どのような対策が有効だと考えているか、お示してください。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 生きづらさとか、それから

切羽詰まった状況にある、子どもたちが思っているということについてその背景ですが、私は今の子どもも、昔の子どもというか、私が子どもだった時代も、本質的には子どもは、ちょっと恥ずかしいんですが、よい子だったんです。私も含めて。それで、ただ社会環境が急激に変化して、それになかなか適応していけない子どもが多くなっているのかなということです。ただ、背景ですから、それがいじめ、不登校、自殺等の増加の要因というんですか、そういうものの要因は、何か一つの要因ではなくて、学校とか、それから家庭とか地域とか、そういういろいろな要因が絡み合っているのではないかなと捉えております。

学校としてその要因を解決する解決策としては、やはり学校で一番大事なのは授業だと私は思っているんです。子どもたちが先ほど議員おっしゃるように学び合い学校にするという、学び合い育ち合う学習を通して、そして分かってできる、楽しい喜びを実感できる授業をすることが大事だろうと思います。そのことによって、私はできたという成就感、それから自己存在感、自己有用感、それから自己肯定感、また自尊心というものが育ってくるのではないかと思います。

そのようになると、子どもが学校に行きたい、うちへ帰って子どもが学校が面白いんだと言えば、保護者がこの学校に行かせたい、任せたいというふうになってくるのではないかと。そして、もっと大きく言えば、地域がその学校を支えてあげたいとなってくるところです。

○長澤長右衛門議長 守岡等議員。

○4番 守岡 等議員 私も同感です。ぜひ、そういう方向で教育行政を進めていただき、本当に子どもたちがもう生きていてよかったと、

それが当然だというぜひ教育環境の整備に努めていただきたいと思います。

次に、いじめ防止、自殺防止の基本は、何といても相談活動だと思うわけです。この6月7日にも本市でこの市役所内で、市内の学校の先生を集めた研修会が行われまして、私もちょっと参加させていただきましたけれども、そこで学んだことの一つは、心に傷を持った子どもたちが諦めないで3人目までの大人に伝えてほしいという、そういうSOSの出し方を進めていただきたいんだということが非常に心に残りまして、今、本市の学校内でも様々なアンケートや相談活動が実施されているということですけれども、果たして今までのやり方で心に傷を持った子どもが3人の大人に自分の苦しみを伝えられているのかどうかということが私は疑問に思ったわけです。

この研修会の講師が何で3人目という数を出したのかということの背景には、やはりその相談体制がシステムの的に整備されているかどうかということの問題にしているのではないかと思います。だから、運よく3人目でそういう優しい大人に引っかかればラッキーだったというのではなくて、やはり相談や悩みが学校のみならず、広く社会の中でそうした精神科医とか、精神保健福祉士などとの共有できるようなそういうシステムが必要だということを多分言いたかったのではないかと思います。

だから、そういう意味でSNSなどのツールは、そういうシステムの対応、問題の共有という点で非常に有効だと。今の学校内だけでの相談ではなかなかそこまで広がらないのではないかと思いますけれども、その辺いかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 SOSの信号、これを出すには出しやすい環境がなければ駄目だと私も思っております。それには学級づくりとか授業づくりとか、それらにおいてやっぱり豊かなコミュニケーションの場を設けまして、そのコミュニケーションの場というのは、例えば授業でも学級づくりでも、先ほど議員がおっしゃった主体的・対話的で深い学びというのを国のほうで出しているんですが、その対話的だというその部分を重視して学級づくりも授業づくりも今頑張っているんです。そういうことでコミュニケーションの場、そういうことを設けてお互いに話し合いをしてよいものをつくっていくということを大事にしています。そして、仲間と共に成長していく人間関係づくりということが大事だと思っているところです。

また、相談活動については、これは物すごいやっぱり重要なことで、ちょっと先ほど議員が話に出されたように、もうある人と人とは足りないのではないかなということなんですけれども、我々はフェース・ツー・フェース、先生と顔を合わせながら、寄り添いながら話を聞いていくことによって信頼関係ができて、そして出てくるのではないかなと私は捉えています。そして、子どもたちの話を聞いて、受容して、そしてアドバイスをしていくということなんですけれども、その誰が誰にという、誰にそういうフェース・ツー・フェースで相談するのかと、相談活動を強化していくのかということについては、学校教育課長が答えます。

○長澤長右衛門議長 学校教育課長。

○塚原洋樹学校教育課長 まず、相談活動については、学校教育課のほうが中心になりまして、子どもたちにSOSの出し方教育という形で令和元年度から計画的に進めております。指導主

事が中心になりながら、また学校の教員と連携をしながら、様々な資料などを準備して、子どもたちが様々な形でストレスを出せるという状況について、計画的な指導をしておるところであります。

○長澤長右衛門議長 守岡等議員。

○4番 守岡 等議員 本市において、そうしたSOSの出し方、あるいは受け止めの研修を実施しているということは、本当に非常に高く評価します。子どもたちがそういうSOS信号を出しやすい環境をいかにつくるかという点で、先ほど教育長の話がありましたけれども、本当に私もそのとおりだと思います。そういう意味では、先ほど提案した教育漫才というのはまさにうってつけだなと思って、これまた後でちょっと紹介しますけれども、ただそのSOSを出したけれども、それを受け止める大人側の態度がどうなのかということが今後求められます。

先日の研修でも、この受容傾聴という高度なカウンセリング技術が必要だということが示されまして、相談を受けてジャッジしない、アドバイスしない、ありのままに受け入れる、決めつけないという、こういうカウンセリングのスキルをやはり現場の教師がきちんと身につける必要があると思うんですが、ところが、その研修の中でも示されたんですけども、今の学校の先生の中には、教育というものは大人の価値を押しつけるものなんだと、子どもの勝手にさせてはいけないんだみたいな、こういう前近代的な教育観を持つ人がまだいるみたいで、これは他市の例ですから本市にはそういう先生はいないと思いますけれども、ただそれは極端な例にしても、そういう受け止め方に教師の側にばらつきがあるのも事実ではないかと思えます。

普通の学校の先生であれば、そういう相談を

されたらやっぱり指導してしまう、何か意見を言ってしまうというのが普通だと思いますけれども、ただ自殺のカウンセリングでそれはやってはいけない禁忌だそうで、そうした受容傾聴といういわゆるカウンセリング能力をひとつ身につける必要があると思うんですけれども、ただやっぱりそういうカウンセリング力といっても、それぞれの先生によっていろいろ力量にはばらつきがあるでしょうし、どこかでやっぱり標準を定めなくてはいけないと思うんです。その標準をつくるに当たって、この実はRAMP Sというのは東大の精神科医が開発したものなんですけれども、そういう専門家が開発した標準をやっぱりきちんと示した上で、学校の先生なり関係者が対応する必要があると思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○長澤長右衛門議長 学校教育課長。

○塚原洋樹学校教育課長 このRAMP Sにつきましては、主に若者の精神不調とまた自殺リスクの発見、そして保護者や医療機関への説明など、その後の必要な支援に役立てるというので進められていると伺っております。特に、大学生、高校生などがタブレットを使っていて、それを有効に活用していくというふうな形で伺っております。そういった状況から、今小学校、特に中学校などでこのRAMP Sはなかなかまだ難しいのかなと感じております。

そこで、やはり先ほどもお話があったような教員側のSOSの今度は受け止め方、それを先ほど議員からお話がありました研修会、それからさらには各教員の経験年数などに合わせた担任力育成講座などで子どもたちの声を受け止められるカウンセリングマインドの育成、これについて学校教育課でも進めておるところでございます。

○長澤長右衛門議長 守岡等議員。

○4番 守岡 等議員 次に、自主性・自律性の育成ということで、日本人はこの恥の文化ということに表されるように、欧米人の内面性よりも世間体とか外聞にどうしても価値基準が置かれるために、自己主張が弱くなってしまふと。どうしても他人の目を気にしながら生きていくというふうなことで、例えばコロナ禍でも、様々な行動が自粛、制限されたり、同調圧力という見えない正義が生きづらさの原因にもなっているように感じます。

こうした中で、子どもたちの主体性や自律性を養うために、今子どもたち自身で校則をつくる取組が全国各地で起きているようですけれども、あるいはこのコロナ禍においても、高校生自身が休校を求めたり、あるいは9月入学というのを問題提起したのも最初は高校生だと伺っています。そういう署名運動も開始されたようですけれども、あと、先日の新聞の投書も中学生の投書にも、お化粧したりおしゃべりしたりするのが何でいけないんだと。よくよく考えてみれば私もそうだなと思ったんですけれども、おしゃべりとかお化粧というのは、そういう人間性の活路というか、発達にとっても非常に重要なことだそうで、実際、コロナ禍においてそういう女性の鬱病が今増えている中で、お化粧とかそういうおしゃべりをするのは非常に大事だと言われております。

そういう中で、学校教育においても、そういうおしゃべりとかお化粧というのをもう少し見直してもいいのではないかと考えていまして、そういう中で本市では児童会や生徒会で自分の意見を、まずそういう主体的な教育をやるんだということなんですけれども、今の子どもたちを取り巻く空気を読めという環境で、本当にそう

いう同調圧力に抗して自分の意見を通すというのは本当に大変なことなんですよね。だから、その中でやっぱりそういう主体的、対話的な教育というのはどんどん進めていただきたいと思うんですけども、具体的にどうするかというところで、さっき言った教育漫才もそうですけれども、そういったディベートを高める教育ですね。自分の考えをきちんと主張できるような教育が必要だと考えますけれども、その辺はいかがでしょう。

○長澤長右衛門議長 教育長。

○古山茂満教育長 自主性、主体性、自律性、それを培う教育というのは、学校だけでなく、どこでも大事なことだなと考えております。子どもたちが学校生活を快適に過ごすために、学校の生活の決まりとか、それから校則、そういうものを教師と子どもが一緒になって、子どもだけでできるのかなと私は思うんですが、子どもたちがやっているんだけれども、やっぱり教師の指導が必要ではないかなと私は捉えています。やらせっ放しでは駄目だろうと私は思っているんですけども、そのような一緒になって考えていくことが、やっぱり自主性とか自律性とか、そういうものを培う一つだろうと思っています。

生活の決まりの中で、あと校則の中で、よい校則、よくない校則を見極める基準というのかな、そういうものをやっぱり教師のほうでしっかり持っておかないと駄目なのではないかなと思うんです。例えば法的に抵触するものはやっぱり駄目ですよね。それから、あと人を傷つけるというのは駄目ですよね。それから、自分がやっぱりされて嫌なことは人にも、これは昔から中国の言葉で言われているんですけど、あるわけですよね。

私は、そのほかにやはり日本の文化として大事な基準があると捉えているんです。それは何かというと、美しいか美しくないかという基準ですね。簡単に言うと、見たくないか見たくないかということです。例えばシューズの後ろを潰して履いている、これなんか、私はきちっとやっぱり指導しなければならないと思います。これは物を大事に使うということも含めてね。そういう美しいか美しくないかという基準。あと、はみパンですね。ズボンからパンツが見えるのがありますよね。ああいうのも見たくないと私は思っているんですけども、ああいうのがいいのかという、よく荒れたときの学校ではやっているわけですよね。それはいいのかというふうなこと。

それから、もう一つの基準としては、他人に不快感を感じさせない。人と対面して話なんかをしているときに、喉ちんこ見えるぐらいの大きなあくびをするという。これはやっぱり相手に対して不快感を与えるわけですよね。そういう不快感を与えない、感じさせないという礼儀というか、そういうふうな基準。

それから、ふさわしいかふさわしくないか。学校という場にふさわしいのかふさわしくないのかというようなもの。そういうものもあると思います。ですから、そういうふうな基準を教師のほうでやっぱりしっかり持って、子どもたちに話をさせるわけですけども、そういうことがないと、基準がないとやっぱり難しいかなというように思います。

○長澤長右衛門議長 守岡等議員。

○4番 守岡 等議員 まさにそのとおりだと思います、いかに教師の手のひらの上で子どもたちが自分たちでつくったんだというこういう意識がやっぱり大事だと思うんですね。やっ

ぱり今の子どもの文化というのは、我々の頃とは全く異質のがありますんでね。その辺も考慮しながら見直しとか、そういう自主性の育成というものを図っていただければと思います。

最後に、コミュニケーション能力、つまり相談できる力をいかにして養うかという問題で、私は当初この特別活動という点で、いろんな自分の得意を発表する発表会だとか、場面リーダー制の活用だとか、キャリア教育、やりたいことボックスの設置など、全国で様々な教育実践が行われていまして、それをそれぞれ紹介しようかなと思ったんですが、その中でやっぱり教育漫才というのがすごく優れた教育実践だと思いついて、特化して問題提起した次第です。

その特徴は先ほども言いましたけれども、やっぱり漫才という子どもたちが大きな興味を持って取り組むことができる分野だということが一つです。そして、この笑いというのは、人間の精神活動の中で物すごい効果を生む、与えることができるものだということですね。そして、漫才というのは一人ではなく仲間と取り組むことなんだということ、そして、能力差や年齢差をカバーできる。

あともう一つ、今日新聞を読んでいてはっと思ったんですが、表現することがいかに大切かという。昨日の新聞ですかね、心に傷を持ったシリア難民の子どもたちが写真を通じて自己表現できるようになって自分の主体性を取り戻したというような新聞記事を読んで、やっぱり表現することが子どもにとっていかに大事なことかというのが示されていると思うんです。

そして、こうした特徴を持った漫才教育で、やっぱり見えない成果としてこの笑いの文化が学校全体に広がって、優しい雰囲気にも包まれるんだそうですね。子どもたちの言動も、相手を

思いやる、相手のことをよく聞くようなそういう雰囲気になると、あとさっき言った異年齢とか特別支援学級の子どもたちへのこういう対応力も向上すると。とにかく学級、学校全体としていじめや暴力を許さない優しさに包まれるということで、すごくいい取組だなと思って、ちょっと時間ありますので、実際の漫才例を紹介します。

特別支援学級の子どもたちの作品ですけれども、「はい、どうも」から始まって、「コウタです」、「ダイゴです」、「2人合わせて仲よしコウダイです」、「ところで好きな乗り物ってなあに」、「ええっとね、飛行機かな」、「そうだよね、空高く飛んで気持ちいいもんね。じゃあ、ほかの乗り物っていったら」、「フェラーリかな」、「スポーツカーってすごく速いもんね。じゃあ、ほかには」、「校長先生の背中とか」、「そうだよね。大きくって柔らかくって暖かくて気持ちいいもんねって、校長先生の背中じゃないでしょ。もういいよ」、「どうもありがとうございました」と、こういう短い漫才なんですけど、すごく私ちょっと漫才師じゃないのであまり上手ではなかったんですけども、すごくいい雰囲気なんだそうですね。この特別支援学級の子どもたちが校長先生をネタにしているところがみそでありまして、本当に聞いているだけでほんわかした気分になるんじゃないかと思うんです。ぜひ、本市においても、教育長、現場の先生も伴って、一回この教育漫才を体験してみたいかがででしょうか。ということをお願いして、質問を終わります。

~~~~~
散 会

○長澤長右衛門議長 以上で本日の日程の全部
を終了いたしました。

これをもって散会いたします。

御苦労さまでした。

午後 3時22分 散 会